
第2章 地域経済構造分析ツールの開発

産業連関表を用いた分析は、経済構造分析と狭義の産業連関分析に大別される。前者は、取引基本表から得られる係数を用いて、産業連関表の作成年次における経済循環や産業間の相互依存関係、国内や国外との取引状況などを明らかにする分析と、投入係数や逆行列係数などを用いて、最終需要と域内生産額との関係などを明らかにする分析を指す。

他方で、後者は、均衡産出高モデルや均衡価格モデルによる分析が挙げられる。均衡産出高モデルによる分析は、最終需要（消費や投資、移輸出など）が変化した場合に、各産業において最終的に必要となる生産額を推計する手法であり、イベント開催や建設投資、設備投資などの分析がある。一般的に、産業連関表を用いた経済波及効果分析とは、このモデルによる分析のことを指す。一方で、均衡価格モデルによる分析は、付加価値や特定品目の価格変動によって引き起こされる各産業の価格波及効果を推計する手法であり、原油価格の変動が域内産業に与える影響や、賃金・公共料金などの変動による生産物価格への波及効果分析などがある。

当所では、第1章で作成した県内全市町村産業連関表をもとにして、神奈川県と横須賀市および任意の他市町村の地域経済構造を簡易的に比較分析し、経済政策や産業政策などの政策立案に活用可能なツールを独自に開発した¹⁴。

本章では、まず、分析ツールの機能を解説する。次に、分析ツールの操作方法について説明する。そして、経済の構造分析と経済の機能分析の計16項目の分析と考察を行う。さらに、考察に基づいて、本市としての政策的方向性を例示する。最後に、本市の政策立案における地域経済構造分析ツールの活用方法について具体例を提示する。

なお、管見の限り、類似する分析ツールは開発・公表されておらず、自治体としては初めての取り組みであると思料される。

1 分析ツールの機能

産業連関表を用いた地域経済構造分析は、大きく経済の構造分析と経済の機能分析に分かれる。

(1) 経済の構造分析

経済の構造分析は、経済循環構造と生産構造、投入構造、需要構造、域際構造に係る分析から構成され、計11項目について神奈川県と横須賀市および任意の市町村の比較分析が可能となっている（図表2-1）。

¹⁴ Microsoft Excel 2013 で開発した。それ以外のバージョンでは動作確認をしていない。

図表 2-1 経済の構造分析

分析項目	分析内容
1. 経済循環構造	需要側と供給側から1年間における財・サービスの流れを表示
2. 生産構造	産業別生産額の県内シェアや産業部門別構成比、個別産業への特化度合いを表示
3-1. 投入構造	産業別生産額のうち生産のための購入費用と生産活動による付加価値を表示
3-2. 投入構造	産業別中間投入額の財・サービス別の内訳を表示
3-3. 投入構造	産業別粗付加価値額の県内シェアや産業部門別構成比を表示
4-1. 需要構造	産業間の相互依存関係の度合いを表示
4-2. 需要構造	産業別総需要額の内訳を表示
4-3. 需要構造	各産業部門の販路構成の特徴を表示
5-1. 域際構造	国内や国外との取引状況を表示
5-2. 域際構造	国内や国外との取引における特徴を表示
5-3. 域際構造	域内需要のうち、域内生産で賄われる割合を表示

(2) 経済の機能分析

経済の機能分析では、計5項目について神奈川県と横須賀市および任意の市町村の比較分析が可能となっている(図表2-2)。

図表 2-2 経済の機能分析

分析項目	分析内容
1-1. 生産誘発効果	最終需要の発生による波及効果が域内に留まる割合と域外に流出する割合を表示
1-2. 生産誘発効果	産業間の取引関係の特徴を表示
1-3. 生産誘発効果	産業別生産誘発額を最終需要項目別に表示
1-4. 生産誘発効果	最終需要の増加により産業別生産額がどのくらい誘発されるのかを表示
1-5. 生産誘発効果	産業別生産額がどの最終需要項目により誘発されたのかを表示

2 分析ツールの操作方法

分析ツールを開くと以下のトップ画面が表示される（図表 2-3）。

図表 2-3 分析ツールのトップ画面

☆地域経済構造分析ツール☆

- 平成23年（2011年）の1年間の経済取引を対象として、神奈川県内33市町村の産業連関表を作成しました。
- この分析ツールでは、各市町村の産業連関表をもとにして、経済の構造や機能を簡易的に分析することができます。
- 下表のリンクを選択すると、該当するシートに移動します。

図表 2-3 の下部には、経済の構造分析について、分析項目と分析内容が表示されている（図表 2-4）。分析項目の各リンクを選択すると、該当するシートに移動する。

図表 2-4 経済の構造分析の分析項目と分析内容

I. 経済の構造分析

分析項目	分析内容
1. 経済循環構造	需要側と供給側から1年間における財・サービスの流れを表示します。
2. 生産構造	産業別生産額の県内シェアや産業部門別構成比、個別産業への特化度合いを表示します。
3-1. 投入構造	産業別生産額のうち、生産のための購入費用と生産活動による付加価値を表示します。
3-2. 投入構造	産業別中間投入額の財・サービス別の内訳を表示します。
3-3. 投入構造	産業別粗付加価値額の県内シェアや産業部門別構成比を表示します。
4-1. 需要構造	産業間の相互依存関係の度合いを表示します。
4-2. 需要構造	産業別総需要額の内訳を表示します。
4-3. 需要構造	各産業部門の販路構成の特徴を表示します。
5-1. 域際構造	国内や国外との取引状況を表示します。
5-2. 域際構造	国内や国外との取引における特徴を表示します。
5-3. 域際構造	域内需要のうち、域内生産で賄われる割合を表示します。

図表 2-4 の下部には、経済の機能分析について、分析項目と分析内容が表示されている（図表 2-5）。同様に、分析項目の各リンクを選択すると、該当するシートに移動する。

図表 2-5 経済の機能分析の分析項目と分析内容

II. 経済の機能分析

分析項目	分析内容
1-1. 生産誘発効果	最終需要の発生による波及効果が域内に留まる割合と域外に流出する割合を表示します。
1-2. 生産誘発効果	産業間の取引関係の特徴を表示します。
1-3. 生産誘発効果	産業別生産誘発額を最終需要項目別に表示します。
1-4. 生産誘発効果	最終需要の増加により産業別生産額がどのくらい誘発されるのかを表示します。
1-5. 生産誘発効果	産業別生産額がどの最終需要項目により誘発されたのかを表示します。

以下では、経済の構造分析のうち「5-1. 域際構造」を例として、分析ツールの操作方法と見方を説明する。

まず、トップ画面において「5-1. 域際構造」のリンクを選択する、あるいはシート一覧から「5-1. 域際構造」を選択すると、図表 2-6 の画面が表示される。

図表 2-6 「5-1. 域際構造」の画面

[トップ画面へ](#)

5-1. 域際構造・・・国内や国外との取引状況を表示します。

<比較分析の視点>

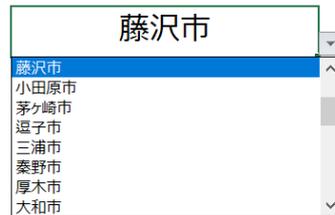
域際収支の規模や収支差率にどのくらいの違いがあるか？
 ⇒ 各産業部門において、どのくらいのカネが域内から流出しているか？

図表 2-6 のうち、左上段に青色で着色された「トップ画面」を選択すると、図表 2-3 のトップ画面に戻る。また、赤字で着色された箇所には、「5-1. 域際構造」の分析内容が示されている。そして、橙色で囲まれた箇所には、神奈川県と横須賀市および任意の市町村について比較分析を行う際に、どのような視点に立脚すれば良いのかが記述されている。

図表 2-6 の下部には、比較対象とする任意の市町村の選択画面が表示されている（図表 2-7）。プルダウンからは、横須賀市を除く計 32 の市町村が選択可能となっている。なお、分析者が行う必要のある作業はこの選択のみである。

図表 2-7 比較対象の選択

★横須賀市と比較する市町村を選択してください。



図表 2-7 の下部には、本シートに登場する専門用語の定義が記述されている（図表 2-8）。

図表 2-8 専門用語の定義（一部抜粋）

① 移輸出額

- ・ 藤沢市と横須賀市、神奈川県に移輸出額について、規模の大きな産業部門ほど、緑色のデータバーが長く表示されています。
- ・ 移輸出は他地域の需要を賄うために生産された財・サービスを指し、国外需要に対応するものを輸出、国内需要に対応するものを移出といいます。

② 移輸入額

- ・ 藤沢市と横須賀市、神奈川県に移輸入額について、規模の大きな産業部門ほど、緑色のデータバーが長く表示されています。
- ・ 移輸入は域内需要を域内生産額で賄いきれないときに他地域から購入する財・サービスを指します。国外からのものを輸入、国内からのものを移入といいます。

図表 2-8 の右部には、108 の産業部門名が表示されているほか、比較対象の市町村と横須賀市および神奈川県のもので、分析指標の数値が表示されている（図表 2-9）。ここで、緑色のデータバーの長さは、分析指標の金額の規模が大きな産業部門ほど長く表示されるように設定されている。

図表 2-9 産業部門別の分析指標（金額ベース）の表示（一部抜粋）

コード	産業部門	①移輸出額（百万円）		
		藤沢市	横須賀市	神奈川県
52	電子応用装置・電気計測器	2,080	554	174,545
53	その他の電気機械	10,111	3,858	186,185
54	通信機械・同関連機器	4,576	7,392	410,268
55	電子計算機・同附属装置	12,470	0	181,806
56	乗用車	90,402	37,053	235,679
57	その他の自動車	247,908	100,901	1,198,688
58	自動車部品・同附属品	242,672	97,434	1,105,781
59	船舶・同修理	566	52,891	259,667
60	その他の輸送機械・同修理	2,295	6,296	187,257
61	その他の製造工業製品	2,583	11,072	87,595

分析指標には、図表 2-10 のように割合を表すものもある。この場合には、パーセントの値と 108 産業部門の中での順位（上位順）が表示される。なお、パーセントの値の上位 5 産業は赤く着色され、下位 5 産業は青く着色される。

図表 2-10 産業部門別の分析指標（割合ベース）の表示（一部抜粋）

コード	産業部門	④収支差率					
		藤沢市		横須賀市		神奈川県	
		%	順位	%	順位	%	順位
26	医薬品	-7401.4	107	-140.3	74	-60.3	77
27	化学最終製品（医薬品を除く。）	-22.4	57	-2.4	45	47.2	6
28	石油製品	0.0	27	0.0	18	57.4	3
29	石炭製品	0.0	27	0.0	18	2.9	32
30	プラスチック製品	-133.1	74	-302.7	87	-12.5	61
31	ゴム製品	-80.3	70	-18.2	49	-115.5	87
32	なめし革・毛皮・同製品	-29838.3	108	-3666.0	103	-3981.0	107
33	ガラス・ガラス製品	-99.6	72	-229.8	82	41.3	8
34	セメント・セメント製品	-146.0	76	-79.0	65	-21.4	64
35	陶磁器	-1380.5	99	-7416.5	105	-206.4	92

図表 2-10 の右部には、「5-1. 域際構造」に登場するすべての分析指標について、比較対象の市町村と横須賀市の数値が上位順に整理されている（図表 2-11）。

図表 2-11 産業部門別の分析指標の整理（一部抜粋）

<移輸出額 ランキング>

コード	産業部門	移輸出額（百万円）
		藤沢市
57	その他の自動車	247,908
58	自動車部品・同附属品	242,672
71	商業	127,306
56	乗用車	90,402
45	はん用機械	87,946
92	研究	85,110
101	その他の対事業所サービス	75,555
103	飲食サービス	52,763
10	飲料	48,808
38	鋼材	32,781

<移輸出額 ランキング>

コード	産業部門	移輸出額（百万円）
		横須賀市
67	電力	132,872
79	水運	130,924
71	商業	107,659
57	その他の自動車	100,901
58	自動車部品・同附属品	97,434
59	船舶・同修理	52,891
92	研究	50,721
56	乗用車	37,053
91	教育	35,907
101	その他の対事業所サービス	34,158

図表 2-10 の下部には、「5-1. 域際構造」の分析結果をまとめた評価レポートが表示されている（図表 2-12）。基本的には比較対象の市町村と横須賀市について、各分析指標の上位 5 産業の部門名と値が表示される。

図表 2- 12 分析結果の評価レポート

◆評価レポート◆

- ・まず、平成23年（2011年）の域際構造について、藤沢市の移輸出額を上位順に整理すると、1位はその他の自動車（247,908 百万円）、2位は自動車部品・同附属品（242,672 百万円）、3位は商業（127,306 百万円）、4位は乗用車（90,402 百万円）、5位ははん用機械（87,946 百万円）であった。
- ・横須賀市の移輸出額を上位順に整理すると、1位は電力（132,872 百万円）、2位は水運（130,924 百万円）、3位は商業（107,659 百万円）、4位はその他の自動車（100,901 百万円）、5位は自動車部品・同附属品（97,434 百万円）であった。
- ・次に藤沢市の移輸入額を上位順に整理すると、1位は自動車部品・同附属品（-252,187 百万円）、2位はその他の対事業所サービス（-116,001 百万円）、3位は食料品（-78,224 百万円）、4位は教育（-67,540 百万円）、5位は飲食サービス（-64,114 百万円）であった。
- ・横須賀市の移輸入額を上位順に整理すると、1位は医療（-261,068 百万円）、2位は教育（-163,421 百万円）、3位は自動車部品・同附属品（-103,363 百万円）、4位はその他の対事業所サービス（-95,580 百万円）、5位は水運（-88,408 百万円）であった。
- ・そして、藤沢市の域際収支を上位順に整理すると、1位はその他の自動車（239,261 百万円）、2位は商業（63,591 百万円）、3位は乗用車（51,527 百万円）、4位は研究（50,810 百万円）、5位ははん用機械（36,438 百万円）であった。
- ・横須賀市の域際収支を上位順に整理すると、1位はその他の自動車（97,005 百万円）、2位は電力（82,293 百万円）、3位は船舶・同修理（51,971 百万円）、4位は商業（51,024 百万円）、5位は水運（42,516 百万円）であった。
- ・さらに、藤沢市の収支差率を上位順に整理すると、1位は銑鉄・粗鋼（8,018,530,617,443,460,000.0 %）、2位はガス・熱供給（13,180,021,266,940.4 %）、3位はその他の自動車（85.4 %）、4位は乗用車（57.0 %）、5位は研究（52.9 %）であった。
- ・横須賀市の収支差率を上位順に整理すると、1位は船舶・同修理（98.3 %）、2位はその他の自動車（84.5 %）、3位は水道（78.5 %）、4位は電力（61.9 %）、5位は非鉄金属加工製品（50.8 %）であった。

3 分析ツールの内容

以下では、まず、経済の構造分析と経済の機能分析の計 16 項目について、それぞれの内容を解説する。次に、分析結果の考察に基づいて、本市としての政策的方向性を例示する。

なお、本報告では横須賀市の比較対象として、人口規模が同程度である藤沢市を選択する^{15 16}。

(1) 経済の構造分析

経済の構造分析は、経済循環構造と生産構造、投入構造、需要構造、域際構造の計 11 項目から構成される。

なお、分析に関連する用語解説は図表 2-13 のとおりである。

図表 2-13 経済の構造分析の用語解説

分析項目	用語	解説
①経済循環構造	移輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・他地域の需要を賄うために生産された財・サービス ・国外需要に対応するものは輸出 ・国内需要に対応するものは移出
	移輸入	<ul style="list-style-type: none"> ・域内需要を域内生産額で賄いきれないときに他地域から購入する財・サービス ・国外からのものは輸入 ・国内からのものは移入
	域際収支	移輸出額から移輸入額を差し引いたもの
	収支差率	生産額に占める域際収支の割合
②生産構造	特化係数	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の生産額の産業部門別構成比を神奈川県¹⁵の産業部門別構成比で除したもの ・1 よりも大きいほど当該産業部門が当該市町村に集中していることを表す
③-1 投入構造	中間投入率	<ul style="list-style-type: none"> ・生産額に占める中間投入額の割合 ・中間投入は生産のために必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用

¹⁵ 2020 年（令和 2 年）3 月 1 日現在の推計人口は、横須賀市が 392,005 人、藤沢市が 434,752 人である。

¹⁶ 当然ながら、以降の分析結果や考察は藤沢市の公式見解ではなく、ありうべき誤りは、すべて本市の責に帰する。

③－１ 投入構造	粗付加価値率	<ul style="list-style-type: none"> 生産額に占める粗付加価値額の割合 粗付加価値は生産活動によって新たに付加された価値
③－２ 投入構造	財投入割合	<ul style="list-style-type: none"> 中間投入額に占める財投入額の割合 財とは有形の商品
	サービス投入割合	<ul style="list-style-type: none"> 中間投入額に占めるサービス投入額の割合 サービスとは無形の商品
③－３ 投入構造	粗付加価値	③－１ 投入構造を参照
④－１ 需要構造	中間投入率	③－１ 投入構造を参照
	中間需要率	<ul style="list-style-type: none"> 総需要に占める中間需要の割合 総需要は中間需要と域内最終需要、移輸出の合計 中間需要は各産業の生産活動のために使用された額 域内最終需要は最終的に消費される財・サービスとして販売された額 移輸出は①経済循環構造を参照
④－２ 需要構造	中間需要	④－１ 需要構造を参照
	域内最終需要	④－１ 需要構造を参照
	移輸出	①経済循環構造を参照
④－３ 需要構造	中間需要率	④－１ 需要構造を参照
	域内最終需要率	<ul style="list-style-type: none"> 総需要に占める域内最終需要額の割合 総需要、域内最終需要は④－１ 需要構造を参照
	移輸出割合	<ul style="list-style-type: none"> 総需要に占める移輸出額の割合 総需要は④－１ 需要構造を参照 移輸出は①経済循環構造を参照
⑤－１ 域際構造	域際収支	①経済循環構造を参照
	収支差率	①経済循環構造を参照
⑤－２ 域際構造	移輸出率	<ul style="list-style-type: none"> 生産額に占める移輸出の割合 移輸出は①経済循環構造を参照
	移輸入率	<ul style="list-style-type: none"> 域内需要に占める移輸入の割合 域内需要は中間需要と域内最終需要の合計 中間需要、域内最終需要は④－１ 需要構造を参照 移輸入は①経済循環構造を参照

⑤－3 域際構造	自給率	<ul style="list-style-type: none">・域内需要に占める域内生産額と移輸出の差の割合・域内需要は⑤－2 域際構造を参照・移輸出は①経済循環構造を参照
----------	-----	---

①経済循環構造

需要側と供給側から1年間における財・サービスの流れを表示する。

a 比較分析の視点

域際収支の規模や収支差率にどのくらいの違いがあるか？

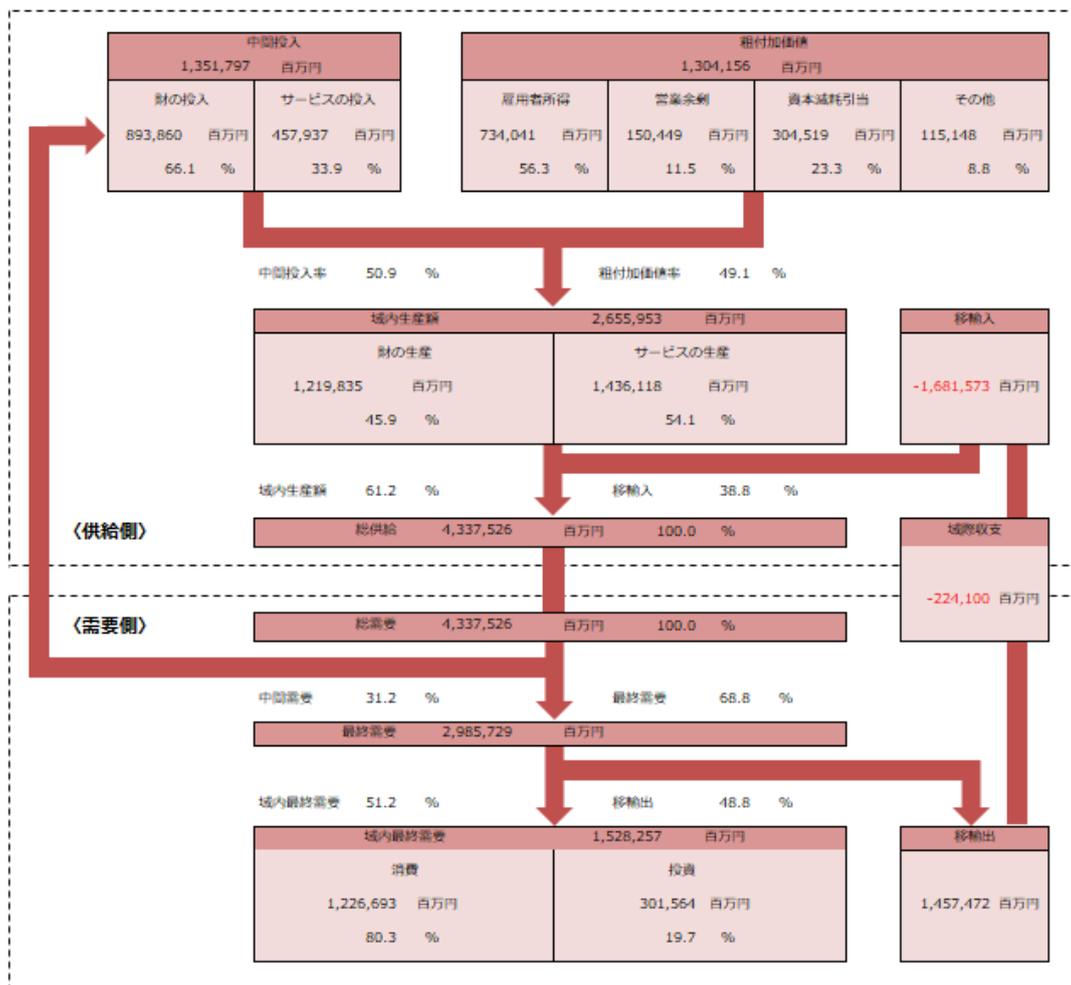
⇒どのくらいの所得が域内から流出しているか？

b 分析結果

藤沢市と横須賀市における経済循環構造は、図表2-14、図表2-15のとおりである。

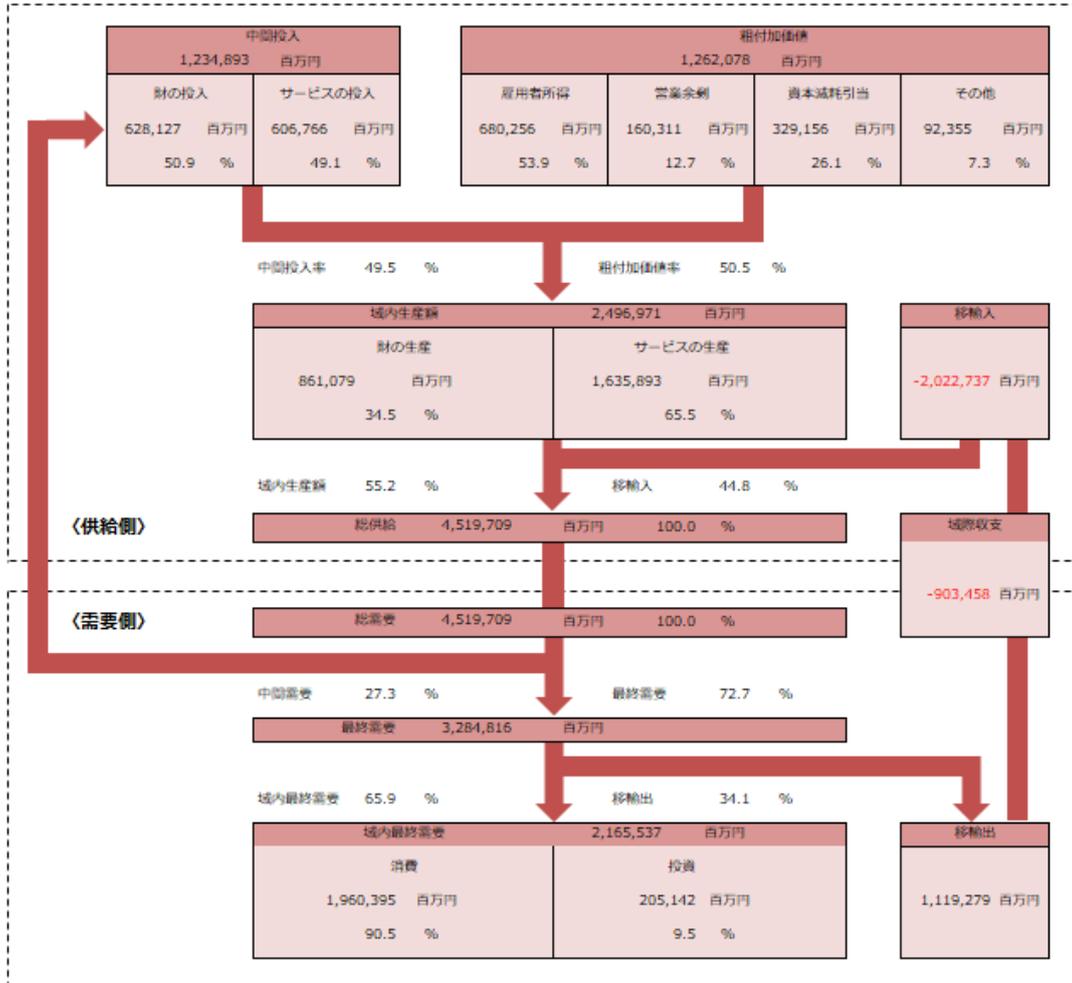
図表 2-14 藤沢市における経済循環構造

<平成23年（2011年）藤沢市産業運覧表から見た藤沢市の経済循環構造>



図表 2- 15 横須賀市における経済循環構造

<平成23年（2011年）横須賀市産業運関表から見た横須賀市の経済循環構造>



産業部門全体の域際収支を見ると、藤沢市では▲2,241億円、横須賀市では▲9,035億円であり、両市とも移輸入超過の経済構造となっている。収支差率は、藤沢市が▲8.4%であるのに対し、横須賀市では▲36.2%となっており、横須賀市の方が大幅にマイナスとなっている。

c 考察

域際収支は移輸出と移輸入の差であるから、ここではそれぞれについて検討する。

需要合計に占める移輸入の割合を見ると、藤沢市では 38.8%であるのに対し、横須賀市では 44.8%と 4 割を超えている。つまり、横須賀市の方が生産活動における移輸入への依

存度が高い。一方で、最終需要に占める移輸出額の割合は、藤沢市が 48.8%と半数弱であるものの、横須賀市では 34.1%となっている。このことは、横須賀市の方が域外需要を獲得している規模が小さいことを表している。

以上により、両市の域内生産額は、それぞれ 2兆 6,560 億円、2兆 4,970 億円と類似した規模であるにもかかわらず、域際収支や収支差率には大差が生じている。そこで、横須賀市の域際収支と収支差率について、産業部門別の分析を行い、どの産業が稼いでいるのかを明らかにする必要がある¹⁷。

¹⁷ 経済の構造分析のうち、「⑤－1 域際構造」で分析することができる。

②生産構造

産業別生産額の県内シェアや産業部門別構成比、個別産業への特化度合いを表示する。

a 比較分析の視点

生産額の産業部門別構成比や特化係数にどのくらいの違いがあるか？

⇒どの産業部門の生産額が域内で相対的に大きく、域内に集中しているか？

b 分析結果

まず、藤沢市の生産額の産業部門別構成比を上位順に整理すると、1位は自動車部品・同附属品(11.8%)、2位はその他の自動車(10.5%)、3位は住宅賃貸料(帰属家賃)(8.0%)、4位は商業(6.6%)、5位はその他の対事業所サービス(5.0%)であった。一方で、横須賀市においては、1位は公務(11.7%)、2位は住宅賃貸料(帰属家賃)(10.2%)、3位は商業(5.8%)、4位は電力(5.3%)、5位は水運(5.3%)であった(図表2-16)。

図表 2-16 生産額の産業部門別構成比 (一部抜粋)

コード	産業部門	産業部門別構成比		コード	産業部門	産業部門別構成比	
		藤沢市				横須賀市	
		%	順位			%	順位
58	自動車部品・同附属品	11.8	1	90	公務	11.7	1
57	その他の自動車	10.5	2	75	住宅賃貸料(帰属家賃)	10.2	2
75	住宅賃貸料(帰属家賃)	8.0	3	71	商業	5.8	3
71	商業	6.6	4	67	電力	5.3	4
101	その他の対事業所サービス	5.0	5	79	水運	5.3	5
93	医療	3.7	6	58	自動車部品・同附属品	5.2	6
92	研究	3.6	7	57	その他の自動車	4.6	7
103	飲食サービス	3.6	8	93	医療	4.6	8
56	乗用車	3.4	9	91	教育	4.0	9
45	はん用機械	3.3	10	63	建築	3.3	10

次に、藤沢市の産業部門別の特化係数を上位順に整理すると、1位は自動車部品・同附属品(4.6)、2位はその他の自動車(4.6)、3位は乗用車(4.6)、4位ははん用機械(2.8)、5位はゴム製品(2.4)であった。他方、横須賀市では、1位は船舶・同修理(7.3)、2位は漁業(6.1)、3位は水運(5.7)、4位は公務(3.9)、5位は家具・装備品(3.0)であった(図表2-17)。

さらに、藤沢市で産業部門別構成比に特化係数を乗じた値が高い産業部門としては、「自動車部品・同附属品」や「その他の自動車」、「乗用車」、「はん用機械」、「住宅賃貸料(帰属

家賃)」などがある。横須賀市では、「公務」や「水運」、「船舶・同修理」、「電力」、「住宅賃貸料（帰属家賃）」などの産業が該当する（図表2-18）。

図表 2- 17 特化係数（一部抜粋）

コード	産業部門	特化係数		コード	産業部門	特化係数	
		藤沢市				横須賀市	
		係数	順位			係数	順位
58	自動車部品・同附属品	4.6	1	59	船舶・同修理	7.3	1
57	その他の自動車	4.6	2	5	漁業	6.1	2
56	乗用車	4.6	3	79	水運	5.7	3
45	はん用機械	2.8	4	90	公務	3.9	4
31	ゴム製品	2.4	5	16	家具・装備品	3.0	5
10	飲料	2.0	6	67	電力	2.7	6
2	畜産	1.9	7	31	ゴム製品	2.5	7
83	運輸附帯サービス	1.7	8	42	非鉄金属加工製品	2.1	8
1	耕種農業	1.6	9	58	自動車部品・同附属品	2.0	9
55	電子計算機・同附属装置	1.5	10	57	その他の自動車	2.0	10

図表 2- 18 産業部門別構成比×特化係数（一部抜粋）

コード	産業部門	産業部門別構成比×特化係数		コード	産業部門	産業部門別構成比×特化係数	
		藤沢市				横須賀市	
		係数	順位			係数	順位
58	自動車部品・同附属品	0.5	1	90	公務	0.5	1
57	その他の自動車	0.5	2	79	水運	0.3	2
56	乗用車	0.2	3	59	船舶・同修理	0.2	3
45	はん用機械	0.1	4	67	電力	0.1	4
75	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.1	5	75	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.1	5
71	商業	0.1	6	58	自動車部品・同附属品	0.1	6
101	その他の対事業所サービス	0.0	7	57	その他の自動車	0.1	7
103	飲食サービス	0.0	8	91	教育	0.1	8
92	研究	0.0	9	71	商業	0.1	9
74	住宅賃貸料	0.0	10	93	医療	0.0	10

c 考察

図表2-18に掲げられている産業は、産業部門全体の中で相当の生産規模を誇っており、かつ当該市町村に産業集積が形成されていると考えられる。藤沢市では自動車産業が該当し、横須賀市では「公務」や「水運」などが当てはまる。

ただし、藤沢市の自動車産業の影響力係数¹⁸がいずれも1を超えている一方で、横須賀市の「公務」や「水運」は1を下回っている¹⁹。つまり、藤沢市では県内で相対的に強みのあ

¹⁸ 経済の機能分析のうち、「①-2 生産誘発効果」で分析することができる。

¹⁹ 藤沢市の「自動車部品・同附属品」の影響力係数は1.04、「その他の自動車」は1.12、「乗用車」は1.06、横須賀市の「公務」は0.99、「水運」は0.94である。

る産業が同市内における他産業の生産に影響を与えている一方で、横須賀市では当該産業において新規需要が増加しても他産業の生産にはさほど影響していない。

したがって、横須賀市は県内で相対的な強みを有する産業と影響力係数の高い産業を一致させることにより、域内経済の活性化を図っていく必要がある。図表 2-18 のうち影響力係数が 1 より大きい産業は、「電力 (1.01)」「自動車部品・同附属品 (1.06)」「その他の自動車 (1.14)」「商業 (1.03)」「医療 (1.01)」であり、これらの産業振興を図っていくことが有益であると考えられる。

③- 1 投入構造

産業別生産額のうち、生産のための購入費用と生産活動による付加価値を表示する。

a 比較分析の視点

中間投入率や粗付加価値率にどのくらいの違いがあるか？

⇒どの産業部門で原材料等を多く投入しているか、どの産業部門で新たな付加価値を生み出しているか？

b 分析結果

まず、藤沢市の中間投入率を上位順に整理すると、1位は自家輸送（100.1 %）、2位は事務用品（100.0 %）、3位はその他の自動車（87.8 %）、4位は乗用車（87.3 %）、5位は飼料・有機質肥料（別掲を除く。）（85.9 %）であった。一方で、横須賀市の中間投入率を上位順に整理すると、1位は自家輸送（100.1 %）、2位は事務用品（100.0 %）、3位は水運（88.4 %）、4位はその他の自動車（87.8 %）、5位は乗用車（87.3 %）であった（図表2-19）。

図表 2- 19 産業部門別の中間投入率（一部抜粋）

コード	産業部門	中間投入率		コード	産業部門	中間投入率	
		藤沢市				横須賀市	
		%	順位			%	順位
78	自家輸送	100.1	1	78	自家輸送	100.1	1
107	事務用品	100.0	2	107	事務用品	100.0	2
57	その他の自動車	87.8	3	79	水運	88.4	3
56	乗用車	87.3	4	57	その他の自動車	87.8	4
11	飼料・有機質肥料（別掲を除く）	85.9	5	56	乗用車	87.3	5
42	非鉄金属加工製品	82.8	6	67	電力	84.6	6
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	82.3	7	42	非鉄金属加工製品	82.8	7
38	鋼材	80.4	8	38	鋼材	80.4	8
58	自動車部品・同附属品	79.2	9	58	自動車部品・同附属品	79.2	9
40	その他の鉄鋼製品	77.7	10	40	その他の鉄鋼製品	77.7	10

次に、藤沢市の粗付加価値率を上位順に整理すると、1位はガス・熱供給（100.0 %）、2位は銑鉄・粗鋼（100.0 %）、3位は住宅賃貸料（帰属家賃）（88.6 %）、4位は教育（83.5 %）、5位は郵便・信書便（81.7 %）であった²⁰。他方、横須賀市の粗付加価値率を上位順に整理

²⁰ 藤沢市の「ガス・熱供給」「銑鉄・粗鋼」の生産額および粗付加価値額は、ともに限りなくゼロに近い値となっているため、ここでは除外して考える。

すると、1位は住宅賃貸料（帰属家賃）（88.6 %）、2位は郵便・信書便（81.7 %）、3位は教育（76.4 %）、4位は住宅賃貸料（75.4 %）、5位は介護（75.2 %）であった（図表2-20）。

図表 2-20 産業部門別の粗付加価値率（一部抜粋）

コード	産業部門	粗付加価値率		コード	産業部門	粗付加価値率	
		藤沢市				横須賀市	
		%	順位			%	順位
68	ガス・熱供給	100.0	1	75	住宅賃貸料（帰属家賃）	88.6	1
37	銑鉄・粗鋼	100.0	2	84	郵便・信書便	81.7	2
75	住宅賃貸料（帰属家賃）	88.6	3	91	教育	76.4	3
91	教育	83.5	4	74	住宅賃貸料	75.4	4
84	郵便・信書便	81.7	5	96	介護	75.2	5
90	公務	76.7	6	77	道路輸送（自家輸送を除く。）	74.7	6
74	住宅賃貸料	75.4	7	106	その他の対個人サービス	74.4	7
96	介護	75.2	8	101	その他の対事業所サービス	73.6	8
106	その他の対個人サービス	74.4	9	76	鉄道輸送	70.5	9
77	道路輸送（自家輸送を除く。）	74.3	10	104	洗濯・理容・美容・浴場業	69.6	10

c 考察

両市における中間投入率の上位産業を見ると、大きな違いの無いことが分かる。これは、産業連関表の190部門から108部門への統合に当たり、各部門が1対1で対応している場合には、県産業連関表と同じ中間投入率を用いていることによる。同様のことは、粗付加価値率についても言える。ここに、ノンサーベイ法による市町村産業連関表作成の限界が表れている²¹。

ただし、「水運」の中間投入率は、藤沢市の値が35.6%であるのに対し、横須賀市は88.4%と圧倒的に高くなっている。一般的に、中間投入率の高い産業では影響力係数も高くなるが、先述のとおり、横須賀市の「水運」の影響力係数は1を下回っている。この理由の1つとしては、「水運」の中間投入の一部を市外や国外からの移輸入に依存しており、横須賀市内において産業間の緊密な連関が図られていないことが推察される。

そこで、横須賀市では「水運」の中間投入を域内から調達することにより、影響力係数を向上させて全産業の生産に影響を与えていく必要がある。「水運」の中間投入で規模の大きな産業は、「石油製品」「商業」「金融・保険」「運輸附带サービス」などであるが、「石油製品」の市内生産額はゼロであるため、「商業」「金融・保険」「運輸附带サービス」の市内調達を図っていくことが有益であると考えられる。

²¹ ただし、サーベイ法であっても、各市町村の投入係数を推計することは非常に困難である。

③-2 投入構造

産業別中間投入額の財・サービス別の内訳を表示する。

a 比較分析の視点

生産のための購入費用のうち、財投入割合やサービス投入割合にどのくらいの違いがあるか？

⇒どの産業部門で有形あるいは無形の商品を多く投入しているか？

b 分析結果

まず、藤沢市の各産業部門の財投入割合を上位順に整理すると、1位は鋼材（89.6%）、2位はその他の自動車（87.0%）、3位は乗用車（85.0%）、4位は非鉄金属加工製品（82.6%）、5位は自動車部品・同附属品（81.0%）であった。一方で、横須賀市の各産業部門の財投入割合を上位順に整理すると、1位は鋼材（89.6%）、2位はその他の自動車（87.0%）、3位は乗用車（85.0%）、4位は非鉄金属加工製品（82.6%）、5位は自動車部品・同附属品（81.0%）であった（図表2-21）。

図表 2-21 産業部門別の財投入割合（一部抜粋）

コード	産業部門	財投入割合		コード	産業部門	財投入割合	
		藤沢市				横須賀市	
		%	順位			%	順位
38	鋼材	89.6	1	38	鋼材	89.6	1
57	その他の自動車	87.0	2	57	その他の自動車	87.0	2
56	乗用車	85.0	3	56	乗用車	85.0	3
42	非鉄金属加工製品	82.6	4	42	非鉄金属加工製品	82.6	4
58	自動車部品・同附属品	81.0	5	58	自動車部品・同附属品	81.0	5
20	化学肥料	80.9	6	20	化学肥料	80.9	6
41	非鉄金属製錬・精製	80.1	7	2	畜産	79.4	7
11	飼料・有機質肥料（別掲を除く）	79.9	8	40	その他の鉄鋼製品	78.8	8
2	畜産	79.4	9	60	その他の輸送機械・同修理	78.0	9
40	その他の鉄鋼製品	78.8	10	67	電力	77.9	10

次に、藤沢市の各産業部門のサービス投入割合を上位順に整理すると、1位はインターネット附随サービス（94.9%）、2位は再生資源回収・加工処理（91.9%）、3位は広告（91.6%）、4位は物品賃貸サービス（91.1%）、5位は通信（89.9%）であった。他方、横須賀市の各産業部門のサービス投入割合を上位順に整理すると、1位はインターネット附随サービス（94.9%）、2位は再生資源回収・加工処理（91.9%）、3位は広告（91.6%）、

4位は物品賃貸サービス（91.1 %）、5位は放送（89.8 %）であった（図表2-22）。

図表 2- 22 産業部門別のサービス投入割合（一部抜粋）

コード	産業部門	サービス投入割合		コード	産業部門	サービス投入割合	
		藤沢市				横須賀市	
		%	順位			%	順位
88	インターネット附随サービス	94.9	1	88	インターネット附随サービス	94.9	1
62	再生資源回収・加工処理	91.9	2	62	再生資源回収・加工処理	91.9	2
99	広告	91.6	3	99	広告	91.6	3
98	物品賃貸サービス	91.1	4	98	物品賃貸サービス	91.1	4
85	通信	89.9	5	86	放送	89.8	5
86	放送	89.8	6	87	情報サービス	89.4	6
87	情報サービス	89.4	7	74	住宅賃貸料	89.2	7
74	住宅賃貸料	89.2	8	72	金融・保険	87.1	8
72	金融・保険	87.2	9	101	その他の対事業所サービス	86.7	9
101	その他の対事業所サービス	86.7	10	73	不動産仲介及び賃貸	86.1	10

c 考察

両市における財投入割合の上位産業を見ると、大きな違いの無いことが分かる。これは、産業連関表の190部門から108部門への統合に当たり、各部門が1対1で対応している場合には、県産業連関表と同じ中間投入率となっていることによる。同様のことは、サービス投入割合についても言える。ここに、ノンサーベイ法による市町村産業連関表作成の限界が表れている。

③-3 投入構造

産業別粗付加価値額の県内シェアや産業部門別構成比を表示する。

a 比較分析の視点

粗付加価値額の県内シェアや産業部門別構成比にどのくらいの違いがあるか？

⇒どの産業が県内の同一産業あるいは域内の他産業と比較して、多くの付加価値を生み出しているか？

b 分析結果

まず、藤沢市の産業別粗付加価値額の県内シェアを上位順に整理すると、1位は事務用品(5,634.8%)、2位は自動車部品・同附属品(20.3%)、3位はその他の自動車(20.3%)、4位は乗用車(20.3%)、5位ははん用機械(12.9%)であった²²。一方で、横須賀市の産業別粗付加価値額の県内シェアを上位順に整理すると、1位は事務用品(21,688.4%)、2位は船舶・同修理(30.5%)、3位は漁業(25.2%)、4位は公務(14.1%)、5位は家具・装備品(12.3%)であった(図表2-23)。

図表 2-23 産業部門別粗付加価値額の県内シェア (一部抜粋)

コード	産業部門	粗付加価値額 (百万円)	
		県内シェア (藤沢市)	
		%	順位
107	事務用品	5,634.8	1
58	自動車部品・同附属品	20.3	2
57	その他の自動車	20.3	3
56	乗用車	20.3	4
45	はん用機械	12.9	5
10	飲料	11.0	6
31	ゴム製品	10.6	7
2	畜産	8.2	8
83	運輸附带サービス	7.4	9
1	耕種農業	6.9	10

コード	産業部門	粗付加価値額 (百万円)	
		県内シェア (横須賀市)	
		%	順位
107	事務用品	21,688.4	1
59	船舶・同修理	30.5	2
5	漁業	25.2	3
90	公務	14.1	4
16	家具・装備品	12.3	5
67	電力	11.3	6
31	ゴム製品	10.3	7
79	水運	9.5	8
42	非鉄金属加工製品	9.0	9
58	自動車部品・同附属品	8.3	10

次に、藤沢市の産業部門全体の粗付加価値額に占める当該産業部門の粗付加価値額の割合を上位順に整理すると、1位は住宅賃貸料(帰属家賃)(14.5%)、2位は商業(9.0%)、3位はその他の対事業所サービス(7.5%)、4位は自動車部品・同附属品(5.0%)、5位は研究(4.7%)であった。他方、横須賀市の粗付加価値の産業別構成比を上位順に整理す

²² 藤沢市および横須賀市の「事務用品」の粗付加価値額は微小のため、ここでは除外して考える。

ると、1位は住宅賃貸料(帰属家賃)(17.9%)、2位は公務(14.8%)、3位は商業(7.7%)、4位は教育(6.1%)、5位は医療(4.8%)であった(図表2-24)。

図表 2-24 粗付加価値の産業部門別構成比 (一部抜粋)

コード	産業部門	産業部門別構成比		コード	産業部門	産業部門別構成比	
		藤沢市				横須賀市	
		%	順位			%	順位
75	住宅賃貸料(帰属家賃)	14.5	1	75	住宅賃貸料(帰属家賃)	17.9	1
71	商業	9.0	2	90	公務	14.8	2
101	その他の対事業所サービス	7.5	3	71	商業	7.7	3
58	自動車部品・同附属品	5.0	4	91	教育	6.1	4
92	研究	4.7	5	93	医療	4.8	5
91	教育	4.6	6	101	その他の対事業所サービス	3.9	6
74	住宅賃貸料	4.2	7	72	金融・保険	3.2	7
93	医療	4.0	8	92	研究	3.0	8
90	公務	3.6	9	63	建築	2.9	9
72	金融・保険	3.6	10	103	飲食サービス	2.5	10

c 考察

図表2-23に掲げられている藤沢市の産業のうち「自動車部品・同附属品」「その他の自動車」「乗用車」は、図表2-18のとおり産業部門全体の中で相当の生産規模を誇っており、かつ藤沢市に産業集積が形成されている産業である。また、これらの産業は図表2-19で確認したとおり中間投入率が高く、いずれも影響力係数が1を超えている。そして、粗付加価値の県内シェアがそれぞれ2割を超えている。さらに、粗付加価値の産業部門別構成比では「自動車部品・同附属品」が上位に入っているものの、5%程度であることから、自動車産業以外の多様な産業から新たな付加価値を生み出していることが分かる。

一方で、図表2-18で示したように、横須賀市では「公務」「水運」「船舶・同修理」などが県内で相対的な強みを有している産業である。このうち「船舶・同修理」は粗付加価値の県内シェアが3割を超えているが、「公務」「水運」は1割程度に留まっている。また、粗付加価値の産業別構成比は、「公務」のみで約15%を占めており、藤沢市と比較すると強みを有する産業以外で新たな付加価値を生み出す力が弱いものと思料される。

横須賀市の「公務」「水運」「船舶・同修理」の粗付加価値率は、それぞれ63.7%、11.6%、29.8%であり、「水運」は本来的に付加価値を生み出すことが困難な産業である。また、「公務」のうち自衛隊関係には市の政策が及ばない。そこで、横須賀市では「船舶・同修理」の付加価値の県内シェアを更に高めていく必要がある。その際、粗付加価値率を高めることは中間投入率を低め、市内で生産されている原材料などの生産額にも影響を及ぼす恐れがあることから、「船舶・同修理」の生産額を増加させていくことが有益であると考えられる。

④- 1 需要構造

産業間の相互依存関係の度合いを表示する。

a 比較分析の視点

生産活動における中間投入率や中間需要率にどのくらいの違いがあるか？

⇒どの産業が主に中間財を生産・供給しているか、どの産業が主に最終財を生産・販売しているか？

b 分析結果

まず、藤沢市の中間需要率を上位順に整理すると、1位はガス・熱供給（5,581,514 %）、2位は水道（148.4 %）、3位は非金属鉱物（102.2 %）、4位は有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）（100.0 %）、5位は石炭製品（100.0 %）であった²³。一方で、横須賀市の中間需要率を上位順に整理すると、1位はガス・熱供給（957.7 %）、2位は鋳鍛造品（100.0 %）、3位は有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）（100.0 %）、4位は石炭製品（100.0 %）、5位は事務用品（100.0 %）であった（図表 2-25）。

図表 2-25 産業部門別の中間需要率（一部抜粋）

コード	産業部門	中間需要率		コード	産業部門	中間需要率	
		藤沢市				横須賀市	
		%	順位			%	順位
68	ガス・熱供給	5,581,514	1	68	ガス・熱供給	957.7	1
69	水道	148.4	2	39	鋳鍛造品	100.0	2
8	非金属鉱物	102.2	3	23	有機化学工業製品（石油化学基	100.0	3
23	有機化学工業製品（石油化学基	100.0	4	29	石炭製品	100.0	4
29	石炭製品	100.0	5	107	事務用品	100.0	5
107	事務用品	100.0	6	78	自家輸送	100.0	6
78	自家輸送	100.0	7	64	建設補修	100.0	7
64	建設補修	100.0	8	25	化学繊維	100.0	8
25	化学繊維	100.0	9	24	合成樹脂	100.0	9
24	合成樹脂	100.0	10	22	石油化学基礎製品	100.0	10

次に、藤沢市の中間投入率を上位順に整理すると、1位は自家輸送（100.1 %）、2位は事務用品（100.0 %）、3位はその他の自動車（87.8 %）、4位は乗用車（87.3 %）、5位は飼料・有機質肥料（別掲を除く。）（85.9 %）であった。他方、横須賀市の中間投入率を

²³ 藤沢市および横須賀市の「ガス・熱供給」、藤沢市の「水道」の中間需要率は異常値のため、ここでは除外して考える。

上位順に整理すると、1位は自家輸送（100.1 %）、2位は事務用品（100.0 %）、3位は水運（88.4 %）、4位はその他の自動車（87.8 %）、5位は乗用車（87.3 %）であった（図表 2-26）。

図表 2-26 産業部門別の中間投入率（一部抜粋）

コード	産業部門	中間投入率		コード	産業部門	中間投入率	
		藤沢市				横須賀市	
		%	順位			%	順位
78	自家輸送	100.1	1	78	自家輸送	100.1	1
107	事務用品	100.0	2	107	事務用品	100.0	2
57	その他の自動車	87.8	3	79	水運	88.4	3
56	乗用車	87.3	4	57	その他の自動車	87.8	4
11	飼料・有機質肥料（別掲を除く）	85.9	5	56	乗用車	87.3	5
42	非鉄金属加工製品	82.8	6	67	電力	84.6	6
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	82.3	7	42	非鉄金属加工製品	82.8	7
38	鋼材	80.4	8	38	鋼材	80.4	8
58	自動車部品・同附属品	79.2	9	58	自動車部品・同附属品	79.2	9
40	その他の鉄鋼製品	77.7	10	40	その他の鉄鋼製品	77.7	10

さらに、中間需要率と中間投入率の割合に応じて、藤沢市の産業部門を4つにタイプ分けすると、タイプ A は 31 つ（28.7 %）、タイプ B は 29 つ（26.9 %）、タイプ C は 29 つ（26.9 %）、タイプ D は 19 つ（17.6 %）であった。一方、横須賀市では、タイプ A は 31 つ（28.7 %）、タイプ B は 28 つ（25.9 %）、タイプ C は 28 つ（25.9 %）、タイプ D は 21 つ（19.4 %）であった（図表 2-27）。

図表 2-27 中間需要率と中間投入率によるタイプ分け

タイプ	藤沢市		タイプ	横須賀市	
	産業部門数	割合		産業部門数	割合
A	31	28.7	A	31	28.7
B	29	26.9	B	28	25.9
C	29	26.9	C	28	25.9
D	19	17.6	D	21	19.4
合計	108	100.0	合計	108	100.0

c 考察

中間需要率が 100%ということは、域内最終需要や移輸出がゼロであり、最終財を域内や域外に販売したりせずに、中間需要を移輸入により賄っていることを意味している。図表 2

－25 のとおり両市の間接需要率の上位産業を見ると、特段の違いは無い。これを踏まえると、横須賀市では移輸入した原材料や燃料などを加工して中間財や最終財を生産する産業について、収支差率や影響力係数などを分析して、当該産業が域内の経済においてどのような役割を果たしているのかを分析する必要がある。

なお、中間投入率については、p.28 で指摘したとおり、両市において大きな違いは無い。また、図表2-27 のとおり、中間需要率と中間投入率に応じた産業部門のタイプ分けを見ても、両市の構成は類似している。タイプ A は中間需要率 $\geq 50\%$ かつ中間投入率 $\geq 50\%$ 、タイプ B は中間需要率 $< 50\%$ かつ中間投入率 $\geq 50\%$ 、タイプ C は中間需要率 $< 50\%$ かつ中間投入率 $< 50\%$ 、タイプ D は中間需要率 $\geq 50\%$ かつ中間投入率 $< 50\%$ であるが、産業部門全体として見れば、両市の間の特筆すべき差異は無い。

④-2 需要構造

産業別総需要の内訳を表示する。

a 比較分析の視点

中間需要額や域内最終需要額、移輸出額にどのくらいの違いがあるか？

⇒各産業の生産活動は、域内の他産業と最終消費者、域外の需要を対象としてどのくらい行われているか？

b 分析結果

まず、藤沢市の中間需要額を上位順に整理すると、1位は自動車部品・同附属品(324,820百万円)、2位は商業(95,113百万円)、3位はその他の対事業所サービス(87,256百万円)、4位は鋼材(60,593百万円)、5位は金融・保険(46,634百万円)であった。一方で、横須賀市の中間需要額を上位順に整理すると、1位は自動車部品・同附属品(135,153百万円)、2位は水運(87,889百万円)、3位はその他の対事業所サービス(83,039百万円)、4位は商業(80,906百万円)、5位は金融・保険(58,543百万円)であった(図表2-28)。

図表 2-28 産業部門別の中間需要額 (一部抜粋)

コード	産業部門	中間需要額 (百万円)	コード	産業部門	中間需要額 (百万円)
		藤沢市			横須賀市
58	自動車部品・同附属品	324,820	58	自動車部品・同附属品	135,153
71	商業	95,113	79	水運	87,889
101	その他の対事業所サービス	87,256	101	その他の対事業所サービス	83,039
38	鋼材	60,593	71	商業	80,906
72	金融・保険	46,634	72	金融・保険	58,543
92	研究	42,006	28	石油製品	51,421
9	食料品	28,483	7	石炭・原油・天然ガス	50,305
73	不動産仲介及び賃貸	27,660	67	電力	36,953
30	プラスチック製品	27,036	38	鋼材	32,173
67	電力	26,493	98	物品賃貸サービス	25,364

次に、藤沢市の域内最終需要額を上位順に整理すると、1位は住宅賃貸料(帰属家賃)(213,509百万円)、2位は教育(117,377百万円)、3位は飲食サービス(104,878百万円)、4位は医療(97,747百万円)、5位はその他の対事業所サービス(85,959百万円)であった。他方、横須賀市の域内最終需要額を上位順に整理すると、1位は医療(361,377百万円)、2位は公務(289,941百万円)、3位は住宅賃貸料(帰属家賃)(254,600百万円)、

4位は教育（226,856 百万円）、5位は飲食サービス（107,342 百万円）であった（図表2-29）。

図表 2- 29 産業部門別の域内最終需要額（一部抜粋）

コード	産業部門	域内最終需要額（百万円）	
		藤沢市	
75	住宅賃貸料（帰属家賃）	213,509	
91	教育	117,377	
103	飲食サービス	104,878	
93	医療	97,747	
101	その他の対事業所サービス	85,959	
63	建築	73,890	
74	住宅賃貸料	73,094	
9	食料品	61,097	
90	公務	59,085	
72	金融・保険	56,583	

コード	産業部門	域内最終需要額（百万円）	
		横須賀市	
93	医療	361,377	
90	公務	289,941	
75	住宅賃貸料（帰属家賃）	254,600	
91	教育	226,856	
103	飲食サービス	107,342	
63	建築	82,292	
96	介護	68,215	
9	食料品	65,156	
72	金融・保険	58,572	
101	その他の対事業所サービス	45,893	

さらに、藤沢市の移輸出額を上位順に整理すると、1位はその他の自動車（247,908 百万円）、2位は自動車部品・同附属品（242,672 百万円）、3位は商業（127,306 百万円）、4位は乗用車（90,402 百万円）、5位ははん用機械（87,946 百万円）であった。一方、横須賀市の移輸出額を上位順に整理すると、1位は電力（132,872 百万円）、2位は水運（130,924 百万円）、3位は商業（107,659 百万円）、4位はその他の自動車（100,901 百万円）、5位は自動車部品・同附属品（97,434 百万円）であった（図表2-30）。

c 考察

藤沢市の産業部門のうち「自動車部品・同附属品」「商業」「その他の対事業所サービス」「鋼材」「研究」は、中間需要額と移輸出額の双方が大きな規模を有している。つまり、市内の他産業に原材料や燃料などを供給する一方で、他市町村の需要を満たすために市外へ販売している。特に、「自動車部品・同附属品」は「その他の自動車」「乗用車」の移輸出額に貢献しているものと推察される。

一方で、横須賀市の産業部門のうち「自動車部品・同附属品」「水運」「その他の対事業所サービス」「商業」「電力」についても同様のことが指摘できる。しかしながら、藤沢市と比較すると、中間需要額と移輸出額の上位産業にギャップが生じている。例えば、「電力」の中間需要額は上位から8番目に位置しているが、移輸出額では最上位にある。つまり、市内の他産業への供給ではなく、市外への販売に偏っていることが分かる。そのため、今後、市外需要が減少するなど外的環境が変化した場合には、それに伴って移輸出額も減少し、域際

収支の悪化につながる恐れがある。

したがって、横須賀市では、市内需要を満たしつつ、市外需要を確保していく必要がある。特に、上述した「自動車部品・同附属品」「水運」「その他の対事業所サービス」「商業」「電力」の移輸出額を維持・拡大していくことが有益であると考えられる。

図表 2- 30 産業部門別の移輸出額（一部抜粋）

コード	産業部門	移輸出額（百万円）	
		藤沢市	
57	その他の自動車		247,908
58	自動車部品・同附属品		242,672
71	商業		127,306
56	乗用車		90,402
45	はん用機械		87,946
92	研究		85,110
101	その他の対事業所サービス		75,555
103	飲食サービス		52,763
10	飲料		48,808
38	鋼材		32,781

コード	産業部門	移輸出額（百万円）	
		横須賀市	
67	電力		132,872
79	水運		130,924
71	商業		107,659
57	その他の自動車		100,901
58	自動車部品・同附属品		97,434
59	船舶・同修理		52,891
92	研究		50,721
56	乗用車		37,053
91	教育		35,907
101	その他の対事業所サービス		34,158

④-3 需要構造

各産業部門の販路構成の特徴を表示する。

a 比較分析の視点

中間需要率や域内最終需要率、移輸出割合にどのくらいの違いがあるか？

⇒各産業の生産活動は、域内の他産業と最終消費者、域外の需要のうち、どこに依存しているか？

b 分析結果

藤沢市の中間需要率と域内最終需要率、移輸出割合に応じて産業部門を4つにタイプ分けすると、タイプAは50つ(46.3%)、タイプBは30つ(27.8%)、タイプCは14つ(13.0%)、タイプDは14つ(13.0%)であった。一方で、横須賀市の産業部門を4つにタイプ分けすると、タイプAは52つ(48.1%)、タイプBは33つ(30.6%)、タイプCは11つ(10.2%)、タイプDは12つ(11.1%)であった(図表2-31)。

図表 2-31 中間需要率と域内最終需要率、移輸出割合による産業部門のタイプ分け

タイプ	藤沢市		タイプ	横須賀市	
	産業部門数	割合		産業部門数	割合
A	50	46.3	A	52	48.1
B	30	27.8	B	33	30.6
C	14	13.0	C	11	10.2
D	14	13.0	D	12	11.1
合計	108	100.0	合計	108	100.0

c 考察

中間需要率と域内最終需要率、移輸出割合に応じた産業部門のタイプ分けを見ると、両市の構成は類似している。タイプAは他産業の生産活動からの依存度が高い産業、タイプBは家計や企業への最終財の販売に依存している産業、タイプCは域外への移輸出に依存している産業、タイプDはそれ以外の産業であるが、産業部門全体として見れば、両市は特定の需要に偏重している訳ではないことが分かる。

しかしながら、各タイプを詳細に検討すると、中間需要や域内最終需要、移輸出のいずれかに対して極端に偏重している産業もある。こうした産業では、何らかの要因によって需要が減少すると、当該産業の生産物を原材料や燃料などとして用いる他産業の生産活動や最

終財の域外への販売にも影響を及ぼすこととなる。特に、域外需要に偏重している産業では、突発的な需要の変動が生じた場合の対応を検討する必要がある。

タイプ C に該当する産業の数は、藤沢市は 14、横須賀市は 11 であるが、産業部門別の移輸出割合を見ると両市には大きな違いがある。藤沢市では 70%未満が大半を占めるが、横須賀市では 70%以上の産業も散見される（図表 2-32）。

したがって、横須賀市では移輸出に依存する産業の動向を注視していく必要がある。特に、「電力（72.4%）」、「その他の自動車（85.0%）」、「船舶・同修理（98.3%）」について注意を払っていくことが有益であると考えられる。

図表 2-32 タイプ C に属する産業の移輸出割合の分布

	藤沢市	横須賀市
50%～60%	8	6
60%～70%	5	2
70%～80%	0	1
80%～90%	1	1
90%～100%	0	1
合計	14	11

⑤- 1 域際構造

国内や国外との取引状況を表示します。

a 比較分析の視点

域際収支の規模や収支差率にどのくらいの違いがあるか？

⇒各産業部門において、どのくらいの所得が域内から流出しているか？

b 分析結果

まず、藤沢市の移輸出額を上位順に整理すると、1位はその他の自動車（247,908 百万円）、2位は自動車部品・同附属品（242,672 百万円）、3位は商業（127,306 百万円）、4位は乗用車（90,402 百万円）、5位ははん用機械（87,946 百万円）であった。一方で、横須賀市の移輸出額を上位順に整理すると、1位は電力（132,872 百万円）、2位は水運（130,924 百万円）、3位は商業（107,659 百万円）、4位はその他の自動車（100,901 百万円）、5位は自動車部品・同附属品（97,434 百万円）であった（図表2-33）。

図表 2- 33 産業部門別の移輸出額（一部抜粋）

コード	産業部門	移輸出額（百万円）	
		藤沢市	横須賀市
57	その他の自動車	247,908	100,901
58	自動車部品・同附属品	242,672	97,434
71	商業	127,306	107,659
56	乗用車	90,402	37,053
45	はん用機械	87,946	52,891
92	研究	85,110	50,721
101	その他の対事業所サービス	75,555	34,158
103	飲食サービス	52,763	
10	飲料	48,808	
38	鋼材	32,781	
67	電力		132,872
79	水運		130,924
71	商業		107,659
57	その他の自動車		100,901
58	自動車部品・同附属品		97,434
59	船舶・同修理		52,891
92	研究		50,721
56	乗用車		37,053
91	教育		35,907
101	その他の対事業所サービス		34,158

次に藤沢市の移輸入額を上位順に整理すると、1位は自動車部品・同附属品（-252,187 百万円）、2位はその他の対事業所サービス（-116,001 百万円）、3位は食料品（-78,224 百万円）、4位は教育（-67,540 百万円）、5位は飲食サービス（-64,114 百万円）であった。他方、横須賀市の移輸入額を上位順に整理すると、1位は医療（-261,068 百万円）、2位は教育（-163,421 百万円）、3位は自動車部品・同附属品（-103,363 百万円）、4位はその他の対事業所サービス（-95,580 百万円）、5位は水運（-88,408 百万円）であった（図表2-34）。

図表 2- 34 産業部門別の移輸入額（一部抜粋）

コード	産業部門	移輸入額（百万円）	
		藤沢市	
58	自動車部品・同附属品		-252,187
101	その他の対事業所サービス		-116,001
9	食料品		-78,224
91	教育		-67,540
103	飲食サービス		-64,114
71	商業		-63,715
38	鋼材		-59,544
45	はん用機械		-51,508
72	金融・保険		-41,447
67	電力		-39,635

コード	産業部門	移輸入額（百万円）	
		横須賀市	
93	医療		-261,068
91	教育		-163,421
58	自動車部品・同附属品		-103,363
101	その他の対事業所サービス		-95,580
79	水運		-88,408
9	食料品		-72,802
28	石油製品		-62,256
72	金融・保険		-61,363
71	商業		-56,635
103	飲食サービス		-55,618

そして、藤沢市の域際収支を上位順に整理すると、1位はその他の自動車（239,261 百万円）、2位は商業（63,591 百万円）、3位は乗用車（51,527 百万円）、4位は研究（50,810 百万円）、5位ははん用機械（36,438 百万円）であった。一方、横須賀市の域際収支を上位順に整理すると、1位はその他の自動車（97,005 百万円）、2位は電力（82,293 百万円）、3位は船舶・同修理（51,971 百万円）、4位は商業（51,024 百万円）、5位は水運（42,516 百万円）であった（図 2-35）。

図表 2- 35 産業部門別の域際収支（一部抜粋）

コード	産業部門	域際収支（百万円）	
		藤沢市	
57	その他の自動車	239,261	
71	商業	63,591	
56	乗用車	51,527	
92	研究	50,810	
45	はん用機械	36,438	
10	飲料	23,253	
73	不動産仲介及び賃貸	16,687	
83	運輸附帯サービス	14,608	
46	生産用機械	10,148	
88	インターネット附随サービス	4,147	

コード	産業部門	域際収支（百万円）	
		横須賀市	
57	その他の自動車	97,005	
67	電力	82,293	
59	船舶・同修理	51,971	
71	商業	51,024	
79	水運	42,516	
92	研究	24,233	
42	非鉄金属加工製品	11,547	
69	水道	11,024	
56	乗用車	4,610	
46	生産用機械	3,337	

さらに、藤沢市の収支差率を上位順に整理すると、1位は銑鉄・粗鋼、2位はガス・熱供給、3位はその他の自動車（85.4 %）、4位は乗用車（57.0 %）、5位は研究（52.9 %）であった²⁴。他方で、横須賀市の収支差率を上位順に整理すると、1位は船舶・同修理（98.3 %）、

²⁴ 藤沢市の「銑鉄・粗鋼」「ガス・熱供給」の収支差率は異常値のため、ここでは除外し

2位はその他の自動車（84.5 %）、3位は水道（78.5 %）、4位は電力（61.9 %）、5位は非鉄金属加工製品（50.8 %）であった（図表2-36）。

図表 2- 36 産業部門別の収支差率（一部抜粋）

コード	産業部門	収支差率		コード	産業部門	収支差率	
		藤沢市				横須賀市	
		%	順位			%	順位
37	鉄鉄・粗鋼	#####	1	59	船舶・同修理	98.3	1
68	ガス・熱供給	#####	2	57	その他の自動車	84.5	2
57	その他の自動車	85.4	3	69	水道	78.5	3
56	乗用車	57.0	4	67	電力	61.9	4
92	研究	52.9	5	42	非鉄金属加工製品	50.8	5
83	運輸附帯サービス	52.9	6	92	研究	39.8	6
88	インターネット附随サービス	48.3	7	5	漁業	39.2	7
10	飲料	47.4	8	71	商業	34.9	8
62	再生資源回収・加工処理	46.5	9	79	水運	32.4	9
45	はん用機械	41.3	10	16	家具・装備品	31.4	10

c 考察

図表2-36に掲げられている藤沢市の産業のうち「その他の自動車」「乗用車」「研究」「はん用機械」は、図表2-18のとおり産業部門全体の中で相当の生産規模を誇っており、かつ藤沢市に産業集積が形成されている産業である。つまり、県内で相対的に強みのある産業で大きな稼ぎを得ることができている。

一方で、横須賀市では「公務」が最も強みを有している産業であるが、産業連関表の定義上、当該産業においては移輸出入が想定されないため、域外から所得を獲得することはできない。ただし、「船舶・同修理」「その他の自動車」「電力」「商業」「水運」では、相対的な強みを有しつつ稼いでいる。

したがって、横須賀市では、県内で相対的な強みを有する産業で域際収支や収支差率を向上させていく必要がある。具体的には、「船舶・同修理」「その他の自動車」「電力」「商業」「水運」の各産業で域外需要の拡大による移輸出額の増加や、域内で生産された原材料や燃料などの活用による移輸入額の減少を図っていくことが有益であると考えられる。

て考える。

⑤-2 域際構造

国内や国外との取引における特徴を表示します。

a 比較分析の視点

移輸出率や移輸入率にどのくらいの違いがあるか？

⇒どの産業で域外から所得を得る可能性があるか、どの産業で域内の需要を域外に依存しているか？

b 分析結果

まず、藤沢市の移輸出率を上位順に整理すると、1位は広告（100.0 %）、2位は映像・音声・文字情報制作（100.0 %）、3位は水運（100.0 %）、4位は船舶・同修理（100.0 %）、5位は乗用車（100.0 %）であった。一方で、横須賀市の移輸出率を上位順に整理すると、1位は広告（100.0 %）、2位は映像・音声・文字情報制作（100.0 %）、3位は電力（100.0 %）、4位は船舶・同修理（100.0 %）、5位は乗用車（100.0 %）であった（図表2-37）。

図表 2- 37 産業部門別の移輸出率（一部抜粋）

コード	産業部門	移輸出率	
		藤沢市	横須賀市
99	広告	100.0	100.0
89	映像・音声・文字情報制作	100.0	100.0
79	水運	100.0	
59	船舶・同修理	100.0	
56	乗用車	100.0	
55	電子計算機・同附属装置	100.0	
53	その他の電気機械	100.0	
52	電子応用装置・電気計測器	100.0	
50	産業用電気機器	100.0	
49	その他の電子部品	100.0	
67	電力		100.0
59	船舶・同修理		100.0
56	乗用車		100.0
53	その他の電気機械		100.0
52	電子応用装置・電気計測器		100.0
50	産業用電気機器		100.0
49	その他の電子部品		100.0
40	その他の鉄鋼製品		100.0

次に、藤沢市の移輸入率を上位順に整理すると、1位は広告（100.0 %）、2位は映像・音声・文字情報制作（100.0 %）、3位は航空輸送（100.0 %）、4位は水運（100.0 %）、5位はガス・熱供給（100.0 %）であった。他方、横須賀市の移輸入率を上位順に整理すると、1位は広告（100.0 %）、2位は映像・音声・文字情報制作（100.0 %）、3位は航空輸送（100.0 %）、4位は電力（100.0 %）、5位は船舶・同修理（100.0 %）であった（図表2-38）。

図表 2- 38 産業部門別の移輸入率（一部抜粋）

コード	産業部門	移輸入率	
		藤沢市	横須賀市
99	広告	100.0	100.0
89	映像・音声・文字情報制作	100.0	100.0
80	航空輸送	100.0	100.0
79	水運	100.0	100.0
68	ガス・熱供給	100.0	100.0
67	電力	100.0	100.0
59	船舶・同修理	100.0	100.0
56	乗用車	100.0	100.0
55	電子計算機・同附属装置	100.0	100.0
53	その他の電気機械	100.0	100.0

さらに、移輸出率と移輸入率に応じて、藤沢市の産業部門を4つにタイプ分けすると、タイプAは55つ（50.9%）、タイプBは23つ（21.3%）、タイプCは25つ（23.1%）、タイプDは5つ（4.6%）であった。一方、横須賀市の産業部門を4つにタイプ分けすると、タイプAは51つ（47.2%）、タイプBは37つ（34.3%）、タイプCは18つ（16.7%）、タイプDは2つ（1.9%）であった（図表2-39）。

図表 2- 39 移輸出率と移輸入率による産業部門のタイプ分け

タイプ	藤沢市		タイプ	横須賀市	
	産業部門数	割合		産業部門数	割合
A	55	50.9	A	51	47.2
B	23	21.3	B	37	34.3
C	25	23.1	C	18	16.7
D	5	4.6	D	2	1.9
合計	108	100.0	合計	108	100.0

c 考察

両市における移輸出率および移輸入率の上位産業を見ると、大きな違いの無いことが分かる。しかしながら、移輸出率と移輸入率に応じた産業部門のタイプ分けを見ると、両市の構成には差異が生じている。タイプAは域内で生産された商品の多くが域外に移輸出され、域内に供給される商品の多くが域外からの移輸入により賄われる産業、タイプBは域内の需要を賄うために、多くを移輸入に依存する産業、タイプCは域内の需要の多くを域内で

賄い、域外からの影響を受けにくい産業、タイプ D は域内の需要を賄ったうえで、域外から所得を得ることができる可能性のある産業であるが、両市の分布は異なっている。

具体的には、タイプ B に着目すると、藤沢市では全体の2割程度であるのに対し、横須賀市では3割を超えている。また、タイプ C については、横須賀市より藤沢市の方がやや高い割合となっている。つまり、横須賀市は移輸入に依存する産業が多く、域外からの影響を受けにくい産業が少ない一方で、藤沢市では移輸入にさほど依存せず、域外から大きな影響を受けない産業が多くなっている。

ただし、横須賀市でタイプ B の産業は全部で 37 あるが、うち半数の 18 は移輸出率が 0% で移輸入率が 100% となっている。そこで、移輸出率が低く移輸入率が高い産業、具体的には移輸出率が 1 桁で移輸入率が 50% 以上の産業を対象を絞ると、全部で 6 あり、「畜産」「金融・保険」「医療」「社会保険・社会福祉」「介護」「その他の対個人サービス」が該当する。

また、横須賀市でタイプ C の産業をあわせて 18 あるものの、うち 10 は移輸出率も移輸入率も 0% である。そして、残りの 8 産業のうち 4 産業（「保健衛生」「その他の非営利団体サービス」「洗濯・理容・美容・浴場業」「娯楽サービス」）では、移輸出率が移輸入率を大きく下回っている²⁵。

したがって、横須賀市では、生産活動において市内で生産された原材料や燃料などを用いることにより移輸入への依存から脱却するとともに、市外需要を獲得して移輸出額の規模を拡大させていく必要がある。特に、移輸出率が 1 桁となっている「畜産」「金融・保険」「医療」「社会保険・社会福祉」「介護」「その他の対個人サービス」の各産業部門で域際収支の改善を図っていくことが有益であると考えられる。

²⁵ (移輸出率、移輸入率) と表記すると、「保健衛生」は (10.0%、41.3%)、「その他の非営利団体サービス」は (10.7%、40.0%)、「洗濯・理容・美容・浴場業」は (14.2%、26.7%)、「娯楽サービス」は (13.3%、34.9%)、「分類不明」は (37.2%、44.6%) となっている。

⑤-3 域際構造

域内需要のうち、域内生産で賄われる割合を表示する。

a 分析の視点

各産業部門の自給率にどのくらいの違いがあるか？

⇒どの産業で域内の需要を賄うことができているか、どの産業で域外への漏れが生じているか？

b 分析結果

藤沢市の自給率を上位順に整理すると、1位は住宅賃貸料（100.0%）、2位は水道（100.0%）、3位は保健衛生（99.6%）、4位は不動産仲介及び賃貸（94.6%）、5位は農業サービス（94.2%）であった。一方で、横須賀市の自給率を上位順に整理すると、1位は住宅賃貸料（100.0%）、2位は水道（100.0%）、3位はガス・熱供給（100.0%）、4位はその他の自動車（78.2%）、5位は農業サービス（77.0%）であった（図表2-40）。

図表 2-40 産業部門別の域内自給率（一部抜粋）

コード	産業部門	自給率	コード	産業部門	自給率
		藤沢市			横須賀市
74	住宅賃貸料	100.0	74	住宅賃貸料	100.0
69	水道	100.0	69	水道	100.0
94	保健衛生	99.6	68	ガス・熱供給	100.0
73	不動産仲介及び賃貸	94.6	57	その他の自動車	78.2
3	農業サービス	94.2	3	農業サービス	77.0
96	介護	91.9	73	不動産仲介及び賃貸	73.3
70	廃棄物処理	90.4	104	洗濯・理容・美容・浴場業	73.3
95	社会保険・社会福祉	89.3	105	娯楽サービス	65.1
93	医療	87.6	97	その他の非営利団体サービス	60.0
104	洗濯・理容・美容・浴場業	79.7	94	保健衛生	58.7

c 考察

図表2-40のとおり両市の域内自給率の上位産業を見ると、同一産業でありながら大きな差異が生じているものもある。しかしながら、産業部門全体で見た域内自給率の分布を比較すると、特段の差異は無いことが分かる（図表2-41）。

域内自給率の高低は経済波及効果の分析結果に大きな影響を及ぼし、同一内容の消費・投資需要額であっても市町村間の経済波及効果に差が生じる。したがって、横須賀市では、生産活動における移輸入への依存から脱却して域内自給率の向上を図っていく必要がある。

特に、生産額の産業部門別構成比や影響力係数が相対的に高いにもかかわらず、域内自給率の低い産業、具体的には、「商業(40.4%)」「自動車部品・同附属品(23.4%)」「医療(28.4%)」において、域内自給率の向上に注力していくことが有益であると考えられる。

図表 2- 41 域内自給率の分布

	藤沢市	横須賀市
0 %	35	35
0 %～10%	29	29
10%～20%	3	4
20%～30%	5	6
30%～40%	2	5
40%～50%	4	9
50%～60%	6	4
60%～70%	4	1
70%～80%	3	4
80%～90%	2	0
90%～100%	6	2
100%	9	9
合計	108	108

(2) 経済の機能分析

経済の機能分析は、生産誘発効果に係る計5項目から構成される。

なお、分析に関連する用語解説は図表2-42のとおりである。

図表 2- 42 経済の機能分析の用語解説

分析項目	用語	解説
①- 1 生産誘発効果	域内歩留まり率	最終需要の増加により起こる波及効果のうち、域内に留まる割合
	域外流出率	最終需要の増加により起こる波及効果のうち、移輸入を通じて域外に漏れ出す割合
①- 2 生産誘発効果	影響力係数	<ul style="list-style-type: none"> ある産業における需要の増加が全産業の生産に対して与える影響の大きさ 1より大きいほど、当該産業が全産業に対して与える生産波及の影響が大きい
	感応度係数	<ul style="list-style-type: none"> 全産業に対する需要の増加によってある産業の生産が受ける影響の大きさ 1より大きいほど、当該産業が受ける生産波及の影響が大きい
①- 3 生産誘発効果	最終需要項目別 生産誘発額	各産業部門の生産額がどの最終需要項目によって誘発されたのか、その内訳を見たもの
	家計外消費支出	交際費や接待費など企業その他の機関による支出
	民間消費支出	<ul style="list-style-type: none"> 家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出の合計 家計消費支出は家計の財・サービスに対する支出であり、市内居住者が市外で消費したものも含む 対家計民間非営利団体消費支出は、労働組合や宗教団体などによる支出
	一般政府消費 支出	中央政府(国の出先機関)と地方政府(地方公共団体)による支出
	一般政府消費 支出(社会資本 等減耗分)	道路やダム等の社会資本に係る固定資本減耗分

①－３ 生産誘発効果	市内総固定資本形成（公的）	中央政府、地方政府及び公的企業による建設物や機械、装置といった固定資産の取得
	市内総固定資本形成（民間）	家計や労働組合、宗教団体、民間企業による建設物や機械、装置といった固定資産の取得
	在庫純増	製品の在庫（一部加工・組立中のものや流通しているもの、原材料を含む）の増減を年間平均の市中価格で評価したもの
	移輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・他地域の需要を賄うために生産された財・サービス ・国外需要に対応するものは輸出 ・国内需要に対応するものは移出
①－４ 生産誘発効果	生産誘発係数	ある最終需要項目が増加した場合、各産業部門の生産額が何倍増加するかを示したもの
①－５ 生産誘発効果	生産誘発依存度	<ul style="list-style-type: none"> ・各産業部門の生産誘発額について、最終需要項目別の構成比を求めたもの ・各産業部門の生産額がどの最終需要項目によりどのくらい誘発されたのかを示したもの

①- 1 生産誘発効果

最終需要の発生による波及効果が域内に留まる割合と域外に流出する割合を表示する。

a 比較分析の視点

波及効果の域内歩留まり率と域外流出率にどのくらいの違いがあるか？

⇒どの産業で波及効果が域内に留まり、どの産業で波及効果が域外に漏れ出しているか？

b 分析結果

まず、藤沢市の域内歩留まり率を上位順に整理すると、1位は航空輸送（100.0 %）、2位はガス・熱供給（100.0 %）、3位は電力（100.0 %）、4位は電子デバイス（100.0 %）、5位は銑鉄・粗鋼（100.0 %）であった。一方で、横須賀市の域内歩留まり率を上位順に整理すると、1位は航空輸送（100.0 %）、2位は電子計算機・同附属装置（100.0 %）、3位は民生用電気機器（100.0 %）、4位は電子デバイス（100.0 %）、5位は非鉄金属製錬・精製（100.0 %）であった（図表2-43）。

図表 2- 43 産業部門別の域内歩留まり率（一部抜粋）

コード	産業部門	域内歩留まり率		コード	産業部門	域内歩留まり率	
		藤沢市				横須賀市	
		%	順位			%	順位
80	航空輸送	100.0	1	80	航空輸送	100.0	1
68	ガス・熱供給	100.0	2	55	電子計算機・同附属装置	100.0	2
67	電力	100.0	3	51	民生用電気機器	100.0	3
48	電子デバイス	100.0	4	48	電子デバイス	100.0	4
37	銑鉄・粗鋼	100.0	5	41	非鉄金属製錬・精製	100.0	5
29	石炭製品	100.0	6	39	鑄鍛造品	100.0	6
28	石油製品	100.0	7	37	銑鉄・粗鋼	100.0	7
25	化学繊維	100.0	8	29	石炭製品	100.0	8
24	合成樹脂	100.0	9	28	石油製品	100.0	9
23	有機化学工業製品（石油化学基	100.0	10	25	化学繊維	100.0	10

次に、藤沢市の域外流出率を上位順に整理すると、1位は乗用車（63.9 %）、2位は事務用品（63.0 %）、3位はその他の自動車（62.9 %）、4位は非鉄金属加工製品（62.6 %）、5位は自動車部品・同附属品（61.0 %）であった。他方、横須賀市の域外流出率を上位順に整理すると、1位は水運（71.6 %）、2位は乗用車（63.3 %）、3位はその他の自動車（62.1 %）、4位はその他の鉄鋼製品（61.8 %）、5位は自動車部品・同附属品（59.5 %）

であった（図表 2-44）。

図表 2-44 産業部門別の域外流出率（一部抜粋）

コード	産業部門	域外流出率		コード	産業部門	域外流出率	
		藤沢市				横須賀市	
		%	順位			%	順位
56	乗用車	63.9	1	79	水運	71.6	1
107	事務用品	63.0	2	56	乗用車	63.3	2
57	その他の自動車	62.9	3	57	その他の自動車	62.1	3
42	非鉄金属加工製品	62.6	4	40	その他の鉄鋼製品	61.8	4
58	自動車部品・同附属品	61.0	5	58	自動車部品・同附属品	59.5	5
40	その他の鉄鋼製品	60.6	6	107	事務用品	59.2	6
11	飼料・有機質肥料（別掲を除く）	58.6	7	38	鋼材	58.2	7
43	建設・建築用金属製品	58.4	8	59	船舶・同修理	58.2	8
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	58.2	9	60	その他の輸送機械・同修理	58.0	9
59	船舶・同修理	58.1	10	43	建設・建築用金属製品	57.8	10

c 考察

図表 2-43 に掲げられている産業では、最終需要が増加しても波及効果は生じないため、域内歩留まり率がいずれも 100.0%となっている。

図表 2-44 を見ると、図表 2-18 で示したとおり産業部門全体の中で相当の生産規模を誇っており、かつ域内に産業集積が形成されている産業も含まれている。藤沢市では「乗用車」「その他の自動車」「自動車部品・同附属品」、横須賀市では「水運」「その他の自動車」「自動車部品・同附属品」「船舶・同修理」がそれぞれ該当する。これらの産業では、移輸入を通じて波及効果が域外に漏れ出す割合が高くなっている。

したがって、横須賀市では、市内で生産された原材料や燃料などを用いて域内自給率を向上させることにより、市外への漏出を軽減させて、波及効果の増加につなげていく必要がある。特に「その他の自動車」「自動車部品・同附属品」は影響力係数が 1 を超えており、市内の他産業に与える影響が大きいため、域内自給率の向上に注力していくことが有益であると考えられる。

①-2 生産誘発効果

産業間の取引関係の特徴を表示する。

a 比較分析の視点

各産業部門の影響力係数や感応度係数にどのくらいの違いがあるか？

⇒商品取引を通じて、他産業にどの程度の影響を与え、他産業からどの程度の影響を受けているか？

b 分析結果

まず、藤沢市の影響力係数を上位順に整理すると、1位は非金属鉱物（1.38）、2位は分類不明（1.24）、3位は自家輸送（1.22）、4位はインターネット附随サービス（1.18）、5位は水運（1.12）であった。一方で、横須賀市の影響力係数を上位順に整理すると、1位は非金属鉱物（1.36）、2位は分類不明（1.23）、3位はガス・熱供給（1.22）、4位は自家輸送（1.18）、5位はその他の自動車（1.14）であった（図表2-45）。

図表 2- 45 産業部門別の影響力係数（一部抜粋）

コード	産業部門	影響力係数	
		藤沢市	
8	非金属鉱物	1.38	
108	分類不明	1.24	
78	自家輸送	1.22	
88	インターネット附随サービス	1.18	
79	水運	1.12	
57	その他の自動車	1.12	
99	広告	1.10	
102	宿泊業	1.09	
81	貨物利用運送	1.08	
34	セメント・セメント製品	1.07	

コード	産業部門	影響力係数	
		横須賀市	
8	非金属鉱物	1.36	
108	分類不明	1.23	
68	ガス・熱供給	1.22	
78	自家輸送	1.18	
57	その他の自動車	1.14	
34	セメント・セメント製品	1.10	
88	インターネット附随サービス	1.09	
102	宿泊業	1.09	
99	広告	1.09	
56	乗用車	1.08	

次に、藤沢市の感応度係数を上位順に整理すると、1位は商業（2.84）、2位は不動産仲介及び賃貸（2.06）、3位は自家輸送（1.98）、4位はその他の対事業所サービス（1.90）、5位は金融・保険（1.70）であった。他方、横須賀市の感応度係数を上位順に整理すると、1位は商業（2.64）、2位は自家輸送（2.01）、3位は不動産仲介及び賃貸（1.70）、4位は自動車整備・機械修理（1.68）、5位はその他の対事業所サービス（1.68）であった（図表2-46）。

図表 2- 46 産業部門別の感応度係数（一部抜粋）

コード	産業部門	感応度係数	
		藤沢市	
71	商業	2.84	
73	不動産仲介及び賃貸	2.06	
78	自家輸送	1.98	
101	その他の対事業所サービス	1.90	
72	金融・保険	1.70	
100	自動車整備・機械修理	1.56	
64	建設補修	1.38	
77	道路輸送（自家輸送を除く。）	1.33	
58	自動車部品・同附属品	1.28	
92	研究	1.23	

コード	産業部門	感応度係数	
		横須賀市	
71	商業	2.64	
78	自家輸送	2.01	
73	不動産仲介及び賃貸	1.70	
100	自動車整備・機械修理	1.68	
101	その他の対事業所サービス	1.68	
72	金融・保険	1.53	
64	建設補修	1.42	
68	ガス・熱供給	1.40	
77	道路輸送（自家輸送を除く。）	1.36	
58	自動車部品・同附属品	1.30	

さらに、影響力係数と感応度係数に応じて、藤沢市の産業部門を4つにタイプ分けすると、タイプAは18つ（16.7%）、タイプBは3つ（2.8%）、タイプCは58つ（53.7%）、タイプDは29つ（26.9%）であった。一方、横須賀市の産業部門を4つにタイプ分けすると、タイプAは16つ（14.8%）、タイプBは3つ（2.8%）、タイプCは55つ（50.9%）、タイプDは34つ（31.5%）であった（図表2-47）。

図表 2- 47 影響力係数と感応度係数による産業部門のタイプ分け

タイプ	藤沢市	
	産業部門数	割合
A	18	16.7
B	3	2.8
C	58	53.7
D	29	26.9
合計	108	100.0

タイプ	横須賀市	
	産業部門数	割合
A	16	14.8
B	3	2.8
C	55	50.9
D	34	31.5
合計	108	100.0

c 考察

影響力係数と感応度係数に応じた産業部門のタイプ分けを見ると、両市の構成は類似している。タイプAは影響力係数 >1 かつ感応度係数 >1 、タイプBは影響力係数 ≤ 1 かつ感応度係数 >1 、タイプCは影響力係数 ≤ 1 かつ感応度係数 ≤ 1 、タイプDは影響力係数 >1 かつ感応度係数 ≤ 1 であるが、産業部門全体として見れば、両市の間に特筆すべき差異は無い。

しかしながら、個別の産業ごとに検討すると、両市の経済において中心的な役割を果たし

ている産業が見えてくる。

ここでは、タイプ A に属する産業が県内で相対的な強みを有しているか、また、収支差率が上位になっているかの 2 点に着目する。まず、藤沢市について見ると、タイプ A かつ相対的な強みのある産業は「自動車部品・同附属品」「商業」「研究」であり、タイプ A かつ収支差率が上位の産業は「再生資源回収・加工処理」「運輸附帯サービス」「インターネット附随サービス」「研究」である。つまり、「研究」は他産業に与える影響も他産業から受ける影響も大きく、県内でも相対的な強みを有しており、域外から稼ぐ力が強い産業であると言える。

次に、横須賀市について見ると、タイプ A かつ相対的な強みのある産業は「自動車部品・同附属品」「商業」であり、タイプ A かつ収支差率が上位の産業は「水道」「商業」「研究」である。したがって、「商業」は影響力や感応度、相対的な強み、収支差率のいずれもが高い水準にある。

そのため、横須賀市では総合的な優位性を持つ産業の振興を図っていく必要がある。具体的には、「商業」を中心として、域内経済の活性化につなげていくことが有益であると考えられる。

①-3 生産誘発効果

産業別生産誘発額を最終需要項目別に表示する。

a 比較分析の視点

各産業部門における最終需要項目別の生産誘発額にどのくらいの違いがあるか？

⇒各産業部門の生産額は主にどの最終需要項目によるものか？

b 分析結果

藤沢市の家計外消費支出の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は飲食サービス(6,292百万円)、2位は商業(2,043百万円)、3位は娯楽サービス(1,815百万円)、4位は医療(723百万円)、5位は保健衛生(665百万円)であった。一方で、横須賀市の家計外消費支出の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は飲食サービス(7,336百万円)、2位は商業(1,858百万円)、3位は娯楽サービス(1,721百万円)、4位は食料品(368百万円)、5位は保健衛生(362百万円)であった(図表2-48)。

図表 2-48 産業部門別の生産誘発額(家計外消費支出)(一部抜粋)

コード	産業部門	①家計外消費支出		コード	産業部門	①家計外消費支出	
		藤沢市				横須賀市	
		生産誘発額(百万円)				生産誘発額(百万円)	
103	飲食サービス	6,292		103	飲食サービス	7,336	
71	商業	2,043		71	商業	1,858	
105	娯楽サービス	1,815		105	娯楽サービス	1,721	
93	医療	723		9	食料品	368	
94	保健衛生	665		94	保健衛生	362	
77	道路輸送(自家輸送を除く。)	280		77	道路輸送(自家輸送を除く。)	305	
9	食料品	256		102	宿泊業	268	
102	宿泊業	241		93	医療	219	
73	不動産仲介及び賃貸	190		68	ガス・熱供給	148	
101	その他の対事業所サービス	153		73	不動産仲介及び賃貸	137	

藤沢市の民間消費支出の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は住宅賃貸料(帰属家賃)(213,370百万円)、2位は住宅賃貸料(72,966百万円)、3位は金融・保険(50,200百万円)、4位は教育(36,751百万円)、5位は飲食サービス(35,815百万円)であった。他方、横須賀市の民間消費支出の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は住宅賃貸料(帰属家賃)(253,944百万円)、2位は飲食サービス(45,603百万円)、3位は金融・保険(40,553百万円)、4位は住宅賃貸料(39,409百万円)、5位は教育(24,324百万円)であった(図表

2-49)。

図表 2-49 産業部門別の生産誘発額（民間消費支出）（一部抜粋）

コード	産業部門	②民間消費支出		コード	産業部門	②民間消費支出	
		藤沢市				横須賀市	
		生産誘発額（百万円）				生産誘発額（百万円）	
75	住宅賃貸料（帰属家賃）	213,370		75	住宅賃貸料（帰属家賃）	253,944	
74	住宅賃貸料	72,966		103	飲食サービス	45,603	
72	金融・保険	50,200		72	金融・保険	40,553	
91	教育	36,751		74	住宅賃貸料	39,409	
103	飲食サービス	35,815		91	教育	24,324	
106	その他の対個人サービス	21,498		105	娯楽サービス	20,379	
93	医療	19,980		106	その他の対個人サービス	16,631	
105	娯楽サービス	19,664		104	洗濯・理容・美容・浴場業	13,349	
104	洗濯・理容・美容・浴場業	14,190		9	食料品	12,257	
76	鉄道輸送	12,798		64	建設補修	9,703	

藤沢市の一般政府消費支出の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は医療（67,260百万円）、2位は公務（35,202百万円）、3位は介護（13,584百万円）、4位は教育（12,403百万円）、5位は社会保険・社会福祉（4,753百万円）であった。一方、横須賀市の一般政府消費支出の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は公務（234,415百万円）、2位は医療（96,828百万円）、3位は教育（36,827百万円）、4位は介護（19,303百万円）、5位は社会保険・社会福祉（11,744百万円）であった（図表2-50）。

図表 2-50 産業部門別の生産誘発額（一般政府消費支出）（一部抜粋）

コード	産業部門	③一般政府消費支出		コード	産業部門	③一般政府消費支出	
		藤沢市				横須賀市	
		生産誘発額（百万円）				生産誘発額（百万円）	
93	医療	67,260		90	公務	234,415	
90	公務	35,202		93	医療	96,828	
96	介護	13,584		91	教育	36,827	
91	教育	12,403		96	介護	19,303	
95	社会保険・社会福祉	4,753		95	社会保険・社会福祉	11,744	
69	水道	3,867		70	廃棄物処理	7,753	
70	廃棄物処理	3,746		72	金融・保険	6,143	
71	商業	2,512		71	商業	5,025	
101	その他の対事業所サービス	1,934		101	その他の対事業所サービス	4,887	
73	不動産仲介及び賃貸	1,889		78	自家輸送	3,905	

藤沢市の一般政府消費支出（社会資本等減耗分）の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は公務（19,657 百万円）、2位は教育（1,568 百万円）、3位は廃棄物処理（798 百万円）、4位は金融・保険（389 百万円）、5位は建設補修（335 百万円）であった。他方で、横須賀市の一般政府消費支出（社会資本等減耗分）の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は公務（59,450 百万円）、2位は教育（3,079 百万円）、3位は水道（1,609 百万円）、4位は金融・保険（1,417 百万円）、5位は廃棄物処理（908 百万円）であった（図表 2－51）。

図表 2- 51 産業部門別の生産誘発額（一般政府消費支出（社会資本等減耗分））（一部抜粋）

コード	産業部門	④一般政府消費支出 （社会資本等減耗分）	
		藤沢市	
		生産誘発額（百万円）	
90	公務	19,657	
91	教育	1,568	
70	廃棄物処理	798	
72	金融・保険	389	
64	建設補修	335	
101	その他の対事業所サービス	281	
95	社会保険・社会福祉	213	
78	自家輸送	208	
100	自動車整備・機械修理	142	
71	商業	133	

コード	産業部門	④一般政府消費支出 （社会資本等減耗分）	
		横須賀市	
		生産誘発額（百万円）	
90	公務	59,450	
91	教育	3,079	
69	水道	1,609	
72	金融・保険	1,417	
70	廃棄物処理	908	
101	その他の対事業所サービス	888	
78	自家輸送	716	
71	商業	484	
64	建設補修	468	
92	研究	357	

藤沢市の市内総固定資本形成（公的）の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は公共事業（20,816 百万円）、2位は建築（5,648 百万円）、3位はその他の土木建設（4,254 百万円）、4位は商業（1,378 百万円）、5位はその他の対事業所サービス（1,317 百万円）であった。一方で、横須賀市の市内総固定資本形成（公的）の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は公共事業（16,212 百万円）、2位は建築（5,185 百万円）、3位はその他の土木建設（4,484 百万円）、4位は商業（1,089 百万円）、5位はその他の対事業所サービス（838 百万円）であった（図表 2－52）。

藤沢市の市内総固定資本形成（民間）の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は建築（68,242 百万円）、2位はその他の対事業所サービス（29,926 百万円）、3位はその他の自動車（13,827 百万円）、4位は商業（6,856 百万円）、5位はその他の土木建設（5,607 百万円）であった。他方、横須賀市の市内総固定資本形成（民間）の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は建築（77,108 百万円）、2位はその他の対事業所サービス（12,795 百万円）、3位はその他の土木建設（11,322 百万円）、4位は商業（5,753 百万円）、5位はその他の自動車（5,615 百万円）であった（図表 2－53）。

図表 2- 52 産業部門別の生産誘発額（市内総固定資本形成（公的））（一部抜粋）

コード	産業部門	⑤市内総公的資本形成（公的）		コード	産業部門	⑤市内総公的資本形成（公的）	
		藤沢市				横須賀市	
		生産誘発額（百万円）				生産誘発額（百万円）	
65	公共事業	20,816		65	公共事業	16,212	
63	建築	5,648		63	建築	5,185	
66	その他の土木建設	4,254		66	その他の土木建設	4,484	
71	商業	1,378		71	商業	1,089	
101	その他の対事業所サービス	1,317		101	その他の対事業所サービス	838	
78	自家輸送	664		78	自家輸送	561	
34	セメント・セメント製品	449		34	セメント・セメント製品	517	
72	金融・保険	397		72	金融・保険	258	
108	分類不明	251		87	情報サービス	232	
100	自動車整備・機械修理	238		100	自動車整備・機械修理	219	

図表 2- 53 産業部門別の生産誘発額（市内総固定資本形成（民間））（一部抜粋）

コード	産業部門	⑥市内総公的資本形成（民間）		コード	産業部門	⑥市内総公的資本形成（民間）	
		藤沢市				横須賀市	
		生産誘発額（百万円）				生産誘発額（百万円）	
63	建築	68,242		63	建築	77,108	
101	その他の対事業所サービス	29,926		101	その他の対事業所サービス	12,795	
57	その他の自動車	13,827		66	その他の土木建設	11,322	
71	商業	6,856		71	商業	5,753	
66	その他の土木建設	5,607		57	その他の自動車	5,615	
46	生産用機械	2,007		78	自家輸送	1,984	
78	自家輸送	1,860		34	セメント・セメント製品	1,022	
58	自動車部品・同附属品	1,745		108	分類不明	866	
73	不動産仲介及び賃貸	1,042		77	道路輸送（自家輸送を除く。）	811	
72	金融・保険	863		58	自動車部品・同附属品	761	

藤沢市の在庫純増の生産誘発額を上位順に整理すると、1位はその他の自動車（631 百万円）、2位は生産用機械（26 百万円）、3位は食料品（23 百万円）、4位は研究（5 百万円）、5位はガラス・ガラス製品（5 百万円）であった。一方、横須賀市の在庫純増の生産誘発額を上位順に整理すると、1位はその他の自動車（256 百万円）、2位は食料品（36 百万円）、3位は医薬品（9 百万円）、4位は研究（2 百万円）、5位はその他の製造工業製品（2 百万円）であった（図表 2-54）。

図表 2-54 産業部門別の生産誘発額（在庫純増）（一部抜粋）

コード	産業部門	⑦在庫純増		コード	産業部門	⑦在庫純増	
		藤沢市				横須賀市	
		生産誘発額（百万円）				生産誘発額（百万円）	
57	その他の自動車	631		57	その他の自動車	256	
46	生産用機械	26		9	食料品	36	
9	食料品	23		26	医薬品	9	
92	研究	5		92	研究	2	
33	ガラス・ガラス製品	5		61	その他の製造工業製品	2	
71	商業	3		68	ガス・熱供給	2	
30	プラスチック製品	3		30	プラスチック製品	1	
45	はん用機械	2		10	飲料	1	
10	飲料	2		33	ガラス・ガラス製品	1	
77	道路輸送（自家輸送を除く。）	1		43	建設・建築用金属製品	1	

藤沢市の移輸出の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は自動車部品・同附属品（312,698 百万円）、2位はその他の自動車（264,864 百万円）、3位は商業（155,913 百万円）、4位は研究（94,720 百万円）、5位はその他の対事業所サービス（93,031 百万円）であった。他方で、横須賀市の移輸出の生産誘発額を上位順に整理すると、1位は電力（132,872 百万円）、2位は水運（131,158 百万円）、3位は自動車部品・同附属品（127,870 百万円）、4位は商業（125,868 百万円）、5位はその他の自動車（107,831 百万円）であった（図表 2-55）。

図表 2-55 産業部門別の生産誘発額（移輸出）（一部抜粋）

コード	産業部門	⑧移輸出		コード	産業部門	⑧移輸出	
		藤沢市				横須賀市	
		生産誘発額（百万円）				生産誘発額（百万円）	
58	自動車部品・同附属品	312,698		67	電力	132,872	
57	その他の自動車	264,864		79	水運	131,158	
71	商業	155,913		58	自動車部品・同附属品	127,870	
92	研究	94,720		71	商業	125,868	
101	その他の対事業所サービス	93,031		57	その他の自動車	107,831	
56	乗用車	90,402		92	研究	56,782	
45	はん用機械	88,055		59	船舶・同修理	52,891	
103	飲食サービス	53,020		101	その他の対事業所サービス	44,091	
10	飲料	48,851		56	乗用車	37,053	
38	鋼材	33,545		91	教育	36,090	

c 考察

生産誘発額のうち移輸出を除く項目については、両市で類似する産業が上位を占めている。移輸出の生産誘発額の規模が大きな場合、図表 2-36 の収支差率においても上位産業となっていることが期待されるが、藤沢市では、「その他の自動車」「研究」「乗用車」「はん用機械」「飲料」が当てはまり、横須賀市では、「電力」「水運」「商業」「その他の自動車」「研究」「船舶・同修理」が該当する。したがって、両市では多様な産業において移輸出の生産誘発額が収支差率に貢献している。

そこで、横須賀市では、移輸出の拡大と収支差率の増加を図っていく必要がある。特に、上述した「電力」「水運」「商業」「その他の自動車」「研究」「船舶・同修理」において市外需要の更なる獲得を目指していくことが有益であると考えられる。

①-4 生産誘発効果

最終需要の増加により産業別生産額がどのくらい誘発されるのかを表示する。

a 比較分析の視点

各産業部門における最終需要項目別の生産誘発係数にどのくらいの違いがあるか？
⇒どの最終需要項目を増加させることが、各産業部門の生産額の増加につながるか？

b 分析結果

藤沢市の家計外消費支出の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は飲食サービス(0.19倍)、2位は商業(0.06倍)、3位は娯楽サービス(0.05倍)、4位は医療(0.02倍)、5位は保健衛生(0.02倍)であった。一方で、横須賀市の家計外消費支出の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は飲食サービス(0.23倍)、2位は商業(0.06倍)、3位は娯楽サービス(0.05倍)、4位は食料品(0.01倍)、5位は保健衛生(0.01倍)であった(図表2-56)。

図表 2-56 産業部門別の生産誘発係数(家計外消費支出)(一部抜粋)

コード	産業部門	①家計外消費支出		コード	産業部門	①家計外消費支出	
		藤沢市				横須賀市	
		生産誘発係数(倍)				生産誘発係数(倍)	
103	飲食サービス	0.19		103	飲食サービス	0.23	
71	商業	0.06		71	商業	0.06	
105	娯楽サービス	0.05		105	娯楽サービス	0.05	
93	医療	0.02		9	食料品	0.01	
94	保健衛生	0.02		94	保健衛生	0.01	
77	道路輸送(自家輸送を除く。)	0.01		77	道路輸送(自家輸送を除く。)	0.01	
9	食料品	0.01		102	宿泊業	0.01	
102	宿泊業	0.01		93	医療	0.01	
73	不動産仲介及び賃貸	0.01		68	ガス・熱供給	0.00	
101	その他の対事業所サービス	0.00		73	不動産仲介及び賃貸	0.00	

藤沢市の民間消費支出の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は住宅賃貸料(帰属家賃)(0.21倍)、2位は住宅賃貸料(0.07倍)、3位は金融・保険(0.05倍)、4位は教育(0.04倍)、5位は飲食サービス(0.04倍)であった。他方、横須賀市の民間消費支出の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は住宅賃貸料(帰属家賃)(0.24倍)、2位は飲食サービス(0.04倍)、3位は金融・保険(0.04倍)、4位は住宅賃貸料(0.04倍)、5位は教育(0.02倍)であった(図表2-57)。

図表 2- 57 産業部門別の生産誘発係数（民間消費支出）（一部抜粋）

コード	産業部門	②民間消費支出	
		藤沢市	
		生産誘発係数（倍）	
75	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.21	0.24
74	住宅賃貸料	0.07	0.04
72	金融・保険	0.05	0.04
91	教育	0.04	0.04
103	飲食サービス	0.04	0.02
106	その他の対個人サービス	0.02	0.02
93	医療	0.02	0.02
105	娯楽サービス	0.02	0.02
104	洗濯・理容・美容・浴場業	0.01	0.01
76	鉄道輸送	0.01	0.01

藤沢市の一般政府消費支出の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は医療(0.40倍)、2位は公務(0.21倍)、3位は介護(0.08倍)、4位は教育(0.07倍)、5位は社会保険・社会福祉(0.03倍)であった。一方、横須賀市の一般政府消費支出の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は公務(0.29倍)、2位は医療(0.12倍)、3位は教育(0.05倍)、4位は介護(0.02倍)、5位は社会保険・社会福祉(0.01倍)であった(図表2-58)。

図表 2- 58 産業部門別の生産誘発係数（一般政府消費支出）（一部抜粋）

コード	産業部門	③一般政府消費支出	
		藤沢市	
		生産誘発係数（倍）	
93	医療	0.40	0.12
90	公務	0.21	0.29
96	介護	0.08	0.05
91	教育	0.07	0.02
95	社会保険・社会福祉	0.03	0.01
69	水道	0.02	0.01
70	廃棄物処理	0.02	0.01
71	商業	0.01	0.01
101	その他の対事業所サービス	0.01	0.01
73	不動産仲介及び賃貸	0.01	0.01

藤沢市の一般政府消費支出（社会資本等減耗分）の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は公務(0.82倍)、2位は教育(0.07倍)、3位は廃棄物処理(0.03倍)、4位は金融・保険(0.02倍)、5位は建設補修(0.01倍)であった。他方で、横須賀市の一般政府消費

支出（社会資本等減耗分）の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は公務（0.79倍）、2位は教育（0.04倍）、3位は水道（0.02倍）、4位は金融・保険（0.02倍）、5位は廃棄物処理（0.01倍）であった（図表2-59）。

図表 2- 59 産業部門別の生産誘発係数（一般政府消費支出（社会資本等減耗分））（一部抜粋）

コード	産業部門	④一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)		コード	産業部門	④一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)	
		藤沢市				横須賀市	
		生産誘発係数 (倍)				生産誘発係数 (倍)	
90	公務	0.82		90	公務	0.79	
91	教育	0.07		91	教育	0.04	
70	廃棄物処理	0.03		69	水道	0.02	
72	金融・保険	0.02		72	金融・保険	0.02	
64	建設補修	0.01		70	廃棄物処理	0.01	
101	その他の対事業所サービス	0.01		101	その他の対事業所サービス	0.01	
95	社会保険・社会福祉	0.01		78	自家輸送	0.01	
78	自家輸送	0.01		71	商業	0.01	
100	自動車整備・機械修理	0.01		64	建設補修	0.01	
71	商業	0.01		92	研究	0.00	

藤沢市の市内総固定資本形成（公的）の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は公共事業（0.51倍）、2位は建築（0.14倍）、3位はその他の土木建設（0.10倍）、4位は商業（0.03倍）、5位はその他の対事業所サービス（0.03倍）であった。一方で、横須賀市の市内総固定資本形成（公的）の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は公共事業（0.47倍）、2位は建築（0.15倍）、3位はその他の土木建設（0.13倍）、4位は商業（0.03倍）、5位はその他の対事業所サービス（0.02倍）であった（図表2-60）。

藤沢市の市内総固定資本形成（民間）の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は建築（0.26倍）、2位はその他の対事業所サービス（0.11倍）、3位はその他の自動車（0.05倍）、4位は商業（0.03倍）、5位はその他の土木建設（0.02倍）であった。他方、横須賀市の市内総固定資本形成（民間）の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は建築（0.41倍）、2位はその他の対事業所サービス（0.07倍）、3位はその他の土木建設（0.06倍）、4位は商業（0.03倍）、5位はその他の自動車（0.03倍）であった（図表2-61）。

図表 2- 60 産業部門別の生産誘発係数（市内総固定資本形成（公的））（一部抜粋）

コード	産業部門	⑤市内総公的資本形成（公的）		コード	産業部門	⑤市内総公的資本形成（公的）	
		藤沢市				横須賀市	
		生産誘発係数（倍）				生産誘発係数（倍）	
65	公共事業	0.51		65	公共事業	0.47	
63	建築	0.14		63	建築	0.15	
66	その他の土木建設	0.10		66	その他の土木建設	0.13	
71	商業	0.03		71	商業	0.03	
101	その他の対事業所サービス	0.03		101	その他の対事業所サービス	0.02	
78	自家輸送	0.02		78	自家輸送	0.02	
34	セメント・セメント製品	0.01		34	セメント・セメント製品	0.02	
72	金融・保険	0.01		72	金融・保険	0.01	
108	分類不明	0.01		87	情報サービス	0.01	
100	自動車整備・機械修理	0.01		100	自動車整備・機械修理	0.01	

図表 2- 61 産業部門別の生産誘発係数（市内総固定資本形成（民間））（一部抜粋）

コード	産業部門	⑥市内総公的資本形成（民間）		コード	産業部門	⑥市内総公的資本形成（民間）	
		藤沢市				横須賀市	
		生産誘発係数（倍）				生産誘発係数（倍）	
63	建築	0.26		63	建築	0.41	
101	その他の対事業所サービス	0.11		101	その他の対事業所サービス	0.07	
57	その他の自動車	0.05		66	その他の土木建設	0.06	
71	商業	0.03		71	商業	0.03	
66	その他の土木建設	0.02		57	その他の自動車	0.03	
46	生産用機械	0.01		78	自家輸送	0.01	
78	自家輸送	0.01		34	セメント・セメント製品	0.01	
58	自動車部品・同附属品	0.01		108	分類不明	0.00	
73	不動産仲介及び賃貸	0.00		77	道路輸送（自家輸送を除く。）	0.00	
72	金融・保険	0.00		58	自動車部品・同附属品	0.00	

藤沢市の在庫純増の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は自動車部品・同附属品（0.05倍）、2位はセメント・セメント製品（0.05倍）、3位は自家輸送（0.001倍）、4位は鋼材（0.001倍）、5位はパルプ・紙・板紙・加工紙（0.001倍）であった。一方、横須賀市の在庫純増の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位はセメント・セメント製品（0.01倍）、2位は自動車部品・同附属品（0.002倍）、3位は通信機械・同関連機器（0.002倍）、4位は生産用機械（0.0003倍）、5位は自家輸送（0.0002倍）であった（図表2-62）。

藤沢市の移輸出の生産誘発係数を上位順に整理すると、1位は自動車部品・同附属品（0.21倍）、2位はその他の自動車（0.18倍）、3位は商業（0.11倍）、4位は研究（0.06倍）、5

位はその他の対事業所サービス（0.06 倍）であった。他方で、横須賀市の移輸出の生産誘発係数を上位順に整理すると、1 位は電力（0.12 倍）、2 位は水運（0.12 倍）、3 位は自動車部品・同附属品（0.11 倍）、4 位は商業（0.11 倍）、5 位はその他の自動車（0.10 倍）であった（図表 2-63）。

図表 2- 62 産業部門別の生産誘発係数（在庫純増）（一部抜粋）

コード	産業部門	⑦在庫純増	
		藤沢市	
		生産誘発係数（倍）	
58	自動車部品・同附属品	0.05	
34	セメント・セメント製品	0.05	
78	自家輸送	0.00	
38	鋼材	0.00	
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.00	
27	化学最終製品（医薬品を除く。）	0.00	
60	その他の輸送機械・同修理	0.00	
15	木材・木製品	0.00	
16	家具・装備品	0.00	
8	非金属鉱物	0.00	

コード	産業部門	⑦在庫純増	
		横須賀市	
		生産誘発係数（倍）	
34	セメント・セメント製品	0.01	
58	自動車部品・同附属品	0.00	
54	通信機械・同関連機器	0.00	
46	生産用機械	0.00	
78	自家輸送	0.00	
8	非金属鉱物	0.00	
27	化学最終製品（医薬品を除く。）	0.00	
100	自動車整備・機械修理	0.00	
38	鋼材	0.00	
108	分類不明	0.00	

図表 2- 63 産業部門別の生産誘発係数（移輸出）（一部抜粋）

コード	産業部門	⑧移輸出	
		藤沢市	
		生産誘発係数（倍）	
58	自動車部品・同附属品	0.21	
57	その他の自動車	0.18	
71	商業	0.11	
92	研究	0.06	
101	その他の対事業所サービス	0.06	
56	乗用車	0.06	
45	はん用機械	0.06	
103	飲食サービス	0.04	
10	飲料	0.03	
38	鋼材	0.02	

コード	産業部門	⑧移輸出	
		横須賀市	
		生産誘発係数（倍）	
67	電力	0.12	
79	水運	0.12	
58	自動車部品・同附属品	0.11	
71	商業	0.11	
57	その他の自動車	0.10	
92	研究	0.05	
59	船舶・同修理	0.05	
101	その他の対事業所サービス	0.04	
56	乗用車	0.03	
91	教育	0.03	

c 考察

両市間の生産誘発係数を比較すると、最終需要項目のうち一般政府消費支出や在庫純増、移輸出では、同一産業であっても概ね藤沢市の方が高い値となっている。この要因の1つとしては、産業部門別の域内自給率に差が生じていることが挙げられる。なぜなら、生産誘発額の算出に当たっては、域内自給率が考慮されているからである。

実際に、藤沢市と横須賀市の域内自給率を比較すると、0%より大きく10%未満の差がある産業は23、10%より大きく25%未満の差がある産業は10、25%より大きく50%未満の差がある産業は5、50%より大きな差がある産業は3となっており、全体の4割程度で藤沢市の域内自給率の方が高くなっている²⁶。

したがって、横須賀市では産業部門全体にわたって域内自給率の向上を図っていく必要がある。特に50%より大きな差がある「貨物利用輸送」「医療」「介護」では、市内で生産された原材料や燃料などの活用に注力していくことが有益であると考えられる。

²⁶ 域内自給率が両市とも0%の産業は15ある。

①-5 生産誘発効果

産業別生産額がどの最終需要項目により誘発されたのかを表示する。

a 比較分析の視点

各産業部門における最終需要項目別の生産誘発依存度にどのくらいの違いがあるか？

⇒各産業部門の生産額は、消費と投資、移輸出のうち、どの最終需要項目に左右されるか？

b 分析結果

生産誘発依存度に応じて、藤沢市の産業部門を3つにタイプ分けすると、タイプAは19つ(20.2%)、タイプBは5つ(5.3%)、タイプCは70つ(74.5%)であった。一方で、横須賀市の産業部門を3つにタイプ分けすると、タイプAは21つ(23.3%)、タイプBは5つ(5.6%)、タイプCは64つ(71.1%)であった(図表2-64)。

図表 2-64 生産誘発依存度による産業部門のタイプ分け

タイプ	藤沢市		タイプ	横須賀市	
	産業部門数	割合		産業部門数	割合
A	19	20.2	A	21	23.3
B	5	5.3	B	5	5.6
C	70	74.5	C	64	71.1
合計	94	100.0	合計	90	100.0

c 考察

生産誘発依存度に応じた産業部門のタイプ分けを見ると、両市の構成は類似している。タイプAは市内の消費需要に左右されやすい産業、タイプBは市内の投資需要に左右されやすい産業、タイプCは市外の需要動向に左右されやすい産業であるが、産業部門全体として見れば、両市の間の特筆すべき差異は無い。

しかしながら、個別の産業ごとに検討すると、両市の経済について異なる側面が見えてくる。

ここでは、タイプCに属する産業に着目する。まず、藤沢市について見ると、タイプCの産業70のうち移輸出の生産誘発依存度が100%となっているのは21(30.0%)である。一方で、横須賀市では、タイプCの産業64のうち19(29.7%)が該当する。つまり、両市では市外の需要に左右される産業の約3割において、生産誘発額の全てを移輸出に依存

していることになる。

したがって、横須賀市では、市外への移輸出に依存する産業の動向を注視していく必要がある。特に、移輸出の生産誘発依存度が100%で、収支差率が大幅にマイナスとなっている「繊維工業製品(-2,830%)」「なめし革・毛皮・同製品(-3,666%)」「陶磁器(-7,417%)」「映像・音声・文字情報制作(-2,414%)」「広告(-4,142%)」について注意を払っていくことが有益であると考えられる。

(3) 政策的方向性の例示

以上のように、地域経済構造分析ツールを用いて経済の構造分析や経済の機能分析を行うことにより、他市町村と比較した本市の経済的な強みや弱みを把握することができる。

図表2-65と図表2-66は、経済の構造分析と経済の機能分析のそれぞれについて、考察と本市の政策的方向性を例示したものである。これによると、経済の構造分析のうち②生産構造、③-1投入構造、④-2需要構造、⑤-1域際構造、⑤-3域際構造、また、経済の機能分析のうち①-2生産誘発効果、①-3生産誘発効果のそれぞれにおいて、「商業」の移輸出額の拡大や移輸入額の減少、域内自給率の向上などが列挙されている。実際に、「商業」は影響力係数、感応度係数ともに1を超え、県内で相対的な強みを有し、収支差率も上位に入っており、本市の産業部門の中で総合的な優位性を持っている産業である。したがって、横須賀市では、「商業」を中心として域内経済の活性化を図っていくことが有益であると考えられる²⁷。

ただし、産業連関表における「商業」の概念には留意する必要がある。「商業」は「卸売」と「小売」に大別され、それぞれの域内生産額は卸売マージンと小売マージンである。マージンとは商品の流通に要した費用であり、卸売マージンと小売マージンを合わせた商業マージンと、運輸マージンから構成される。生産者の出荷価格に各マージンが加算されて消費者が購入する価格となる。

なお、「卸売」と「小売」の範囲は、日本標準産業分類の小分類のうち図表2-67と図表2-68で示したとおりである。

²⁷ あくまでも平成23年(2011年)の産業連関表を用いた場合の分析結果である。

図表 2- 65 経済の構造分析の考察と政策的方向性の例示

	分析項目	考察	政策的方向性（例）
経済の構造分析	①経済循環構造	域際収支と収支差率について、産業部門別の分析を行い、どの産業が稼いでいるのかを明らかにする必要がある。	「⑤－1 域際構造」を参照。
	②生産構造	県内で相対的な強みを有する産業と影響力係数の高い産業を一致させることにより、域内経済の活性化を図っていく必要がある。	「電力」「自動車部品・同附属品」「その他の自動車」「商業」「医療」の産業振興を図っていく。
	③－1 投入構造	「水運」の中間投入を域内から調達することにより、影響力係数を向上させて全産業の生産に影響を与えていく必要がある。	「商業」「金融・保険」「運輸附帯サービス」の市内調達を図っていく。
	③－2 投入構造	ノンサーベイ法の限界により、特段の考察なし	—
	③－3 投入構造	「船舶・同修理」の付加価値の県内シェアを更に高めていく必要がある。	「船舶・同修理」の生産額を増加させていく。
	④－1 需要構造	移輸入した原材料や燃料などを加工して中間財や最終財を生産する産業について、収支差率や影響力係数などを分析して、当該産業が域内の経済においてどのような役割を果たしているのかを分析する必要がある。	経済の機能分析「①－2 生産誘発効果」を参照。
	④－2 需要構造	市内需要を満たしつつ、市外需要を確保していく必要がある。	「自動車部品・同附属品」「水運」「その他の対事業所サービス」「商業」「電力」の移輸出額を維持・拡大していく。

経済の構造分析	④－3 需要構造	移輸出に依存する産業の動向を注視していく必要がある。	「電力」、「その他の自動車」、「船舶・同修理」について注意を払っていく。
	⑤－1 域際構造	県内で相対的な強みを有する産業で域際収支や収支差率を向上させていく必要がある。	「船舶・同修理」「その他の自動車」「電力」「商業」「水運」の各産業で域外需要の拡大による移輸出額の増加や、域内で生産された原材料や燃料などの活用による移輸入額の減少を図っていく。
	⑤－2 域際構造	生産活動において市内で生産された原材料や燃料などを用いることにより移輸入への依存から脱却するとともに、市外需要を獲得して移輸出額の規模を拡大させていく必要がある。	移輸出率が1桁となっている「畜産」「金融・保険」「医療」「社会保険・社会福祉」「介護」「その他の対個人サービス」の各産業部門で域際収支の改善を図っていく。
	⑤－3 域際構造	生産活動における移輸入への依存から脱却して域内自給率の向上を図っていく必要がある。	生産額の産業部門別構成比や影響力係数が相対的に高いにもかかわらず域内自給率の低い産業（「商業（40.4%）」「自動車部品・同附属品（23.4%）」「医療（28.4%）」）において、域内自給率の向上に注力していく。

図表 2- 66 経済の機能分析の考察と政策的方向性の例示

	分析項目	考察	政策的方向性（例）
経済の機能分析	①- 1 生産誘発効果	市内で生産された原材料や燃料などを用いて域内自給率を向上させることにより、市外への漏出を軽減させて、波及効果の増加につなげていく必要がある。	産業部門全体の中で相当の生産規模を誇っており、かつ域内に産業集積が形成されている産業のうち、「その他の自動車」「自動車部品・同附属品」は影響力係数が1を超えており、市内の他産業に与える影響が大きいいため、域内自給率の向上に注力していく。
	①- 2 生産誘発効果	総合的な優位性を持つ産業の振興を図っていく必要がある。	「商業」を中心として、域内経済の活性化につなげていく。
	①- 3 生産誘発効果	移輸出の拡大と収支差率の増加を図っていく必要がある。	「電力」「水運」「商業」「その他の自動車」「研究」「船舶・同修理」において市外需要の更なる獲得を目指していく。
	①- 4 生産誘発効果	産業部門全体にわたって域内自給率の向上を図っていく必要がある。	特に藤沢市の域内自給率と比較して 50%より大きな差がある「貨物利用輸送」「医療」「介護」では、市内で生産された原材料や燃料などの活用に注力していく。
	①- 5 生産誘発効果	市外への移輸出に依存する産業の動向を注視していく必要がある。	移輸出の生産誘発依存度が 100%で、収支差率が大幅にマイナスとなっている「繊維工業製品（-2,830%）」「なめし革・毛皮・同製品（-3,666%）」「陶磁器（-7,417%）」「映像・音声・文字情報制作（-2,414%）」「広告（-4,142%）」について注意を払っていく。

図表 2- 67 「卸売」の範囲

コード	小分類
501	各種商品卸売業
511	繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）
512	衣服卸売業
513	身の回り品卸売業
521	農畜産物・水産物卸売業
522	食料・飲料卸売業
531	建築材料卸売業
532	化学製品卸売業
533	石油・鉱物卸売業
534	鉄鋼製品卸売業

コード	小分類
535	非鉄金属卸売業
541	産業機械器具卸売業
542	自動車卸売業
543	電気機械器具卸売業
549	その他の機械器具卸売業
551	家具・建具・じゅう器等卸売業
552	医薬品・化粧品等卸売業
553	紙・紙製品卸売業
559	他に分類されない卸売業

図表 2- 68 「小売」の範囲

コード	小分類
561	百貨店、総合スーパー
569	その他の各種商品小売業（従業者が常時 50 人未満のもの）
571	呉服・服地・寝具小売業
572	男子服小売業
573	婦人・子供服小売業
574	靴・履物小売業
579	その他の織物・衣服・身の回り品小売業
581	各種食料品小売業
582	野菜・果実小売業
583	食肉小売業
584	鮮魚小売業
585	酒小売業
586	菓子・パン小売業

コード	小分類
592	自転車小売業
593	機械器具小売業（自動車、自転車を除く）
601	家具・建具・畳小売業
602	じゅう器小売業
603	医薬品・化粧品小売業
604	農耕用品小売業
605	燃料小売業
606	書籍・文房具小売業
607	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
608	写真機・時計・眼鏡小売業
609	他に分類されない小売業
611	通信販売・訪問販売小売業
612	自動販売機による小売業

589	その他の飲食料品小売業
591	自動車小売業

619	その他の無店舗小売業
642	質屋

4 政策立案への活用例

最後に、先述した政策的方向性の例示とは別に、経済政策や産業政策などの政策立案における地域経済構造分析ツールの活用方法について具体例を提示する。

(1) 次期総合計画の策定

本市では令和4年度（2022年）からスタートする次期総合計画に向けて、令和2年度（2020年）から策定作業を開始する。その際、まちづくりの基本的方向を定めた「横須賀市基本構想」の改定も行われる。そこで、地域経済構造分析の結果をその基礎資料として活用していくことが想定される。具体的には、県内で相対的な強みを有する産業や市外から稼いでいる産業、他産業への影響力の強い産業などを抽出し、本市としてどのようなまちづくりを目指していくのかを検討する際の活用が想定される。

(2) 観光産業の連携強化

本市は観光の基幹産業化に取り組んでいる。観光産業は総合産業と呼ばれるように、宿泊業や飲食サービス、娯楽サービスなど幅広い産業から構成されており、市外の観光需要を獲得することで市内経済に経済波及効果をもたらす。経済波及効果は各産業部門の域内自給率や産業間の連関の程度に大きく左右されるため、観光サービスの提供に当たっては、飲食事業者など市内の観光事業者と連携した取り組みを積極的に実施することで、市内に所得が循環し、基幹産業化の実現につながると考えられる。

そのため、観光と直接的あるいは間接的に連関する産業について、域内自給率や影響力係数などを分析して、その向上を図っていくことが想定される。

(3) 企業等立地促進

本市では「企業等の立地及び設置投資促進条例」に基づいて、市内への新たな立地に対する支援制度（企業等立地促進制度）が設けられている。本制度では、本市で工場や研究所などを新たに立地する場合、一定の要件²⁸を満たすと固定資産税や都市計画税、事業所税の課税免除を受けることができる。また、今後の成長が見込まれる環境・エネルギー、高度先端ものづくり分野の立地は、奨励金²⁹の交付対象となっている。

いずれの立地についても、対象となる業種や分野がある程度定められているが、各産業部門の特化係数や粗付加価値率、収支差率、域内自給率、影響力係数など多様な観点から評価を行うことにより、市内経済の活性化に寄与する企業等の立地促進を図っていくことが想定される。

²⁸ 課税免除の要件としては、対象事業者や対象業種、対象地域、最低投資額がある。

²⁹ 投下資本額の100分の10以内で、最大5億円が交付される。

